

2020 年度事業報告（大学）

1. 基本方針

本学の教育理念は「リベラルアーツ教育」、「グローバル教育」、「キャリア教育」を三本の柱とし、「リベラルアーツ教育」においては、キリスト教に立脚した人格教育により冷静な判断力を備えた「ぶれない個」を育む。「グローバル教育」においては、自己の意思を明確に表現し積極的に討論できる論理的思考力を涵養し、それを積極的に伝達し得る言語力を養成し、海外研修などを通して国際感覚を取得する。「キャリア教育」においては、女性の全生涯にわたって活躍できるライフキャリア概念を構築し、地域社会並びに国際社会に貢献できる女性の育成を目指す。

2012 年度の大学改組以来、国際教養学科は恒常的に定員割れを起し、厳しい状況に陥り、また人間生活学部においても少子化及び他大学での同系列学科設置の影響から改革を迫られる状況に直面した。そこで 2014 年から地方の小規模女子大学としての存続発展の可能性を模索研究し、法人・大学が一体となって大学再改革に取り組み、遂に 2018 年度から新体制でスタート出来るところまで改革を進め、新設の人文学部では定員の 1.3 倍を確保することができた。

広島女学院ならではの「ライフキャリア教育」へ舵を切り、2018 年 4 月より、人文学部・人間生活学部・共通教育部門に再編し、共通教育部門にはライフキャリア科目を 45 科目設置する等、「女性の一生」を視野に入れた改革を実現させ、恒常的な定員割れを克服することができた。

共学化が進む中、「本学の女子教育にける情熱と使命」を理解していただくために全学が一つとなって取り組み、入試においても広報戦略を刷新し、定員確保を安定させるべく努力する所存である。一生涯の大学としてのコンセプトのもとにエンパワーメントセンターを開設し、「広島経済同友会との包括的連携」を 2017 年に締結し、女性活躍時代に貢献できる学生を育てるとともに、卒業後も人生の節目々々に戻ってリフレッシュできるように新しい展開をスタートさせ、さらなる発展に向けて邁進する。

2. 具体的アクション

2020 年度事業計画	目標達成のための手段等	具体的な目標（数値目標）	執行状況	課題と対応
<p>【大学全体】</p> <p>○改組後の定員確保の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 安定して入学定員が充足できるように入試制度、入試日程の見直し。入試広報、入試渉外の戦略を立てて実施する。 <p>○キャンパスの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員と学生との距離が近いことを本学の長所に位置づけ、キャンパスの活性化に努 	<ul style="list-style-type: none"> 文科省による 2021 年度の大学入試実施要項の大幅な見直し指示を受け、入試委員会が主体となって本学の入試内容の変更・改善を行う。そしてその内容をふまえた入試広報、入試渉外を行う。 学生、特に新生に教職員の顔と名前を覚えてもらい、早く大学に馴染んでもらう目的で 	<ul style="list-style-type: none"> 各学部、学科の入学定員を充足し、最終的に入学定員 330 名以上を確保する。 2020 年度は、教員は 4～5 月の 2 ヶ月間の着用、職員は原則通年着用で試行す 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で年度当初に計画した入試広報活動が大幅変更を余儀なくされた。代替手段として Web、オンラインなどの手段を駆使して対応したが、入学者は 261 名に留まった。 学長による入学定員確保に向けての取り組みとして、例年オープンキャンパスにおいて「保護者対象学長講演」、「サロン・ド・ミナト」での個別対応を行っていたが、今年度はコロナ禍により実施ができなかった。 4～5 月の授業が全面的に遠隔授業となったためネームホルダーの着用徹底は見送ることとし 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても感染防止対策を講じて極力対面式でのオープンキャンパス、オープンセミナーの開催を目指し、本学の長所を直接アピールし志願者増につなげる。 入試内容（日程、枠組み、入試科目）を見直す。 2018 年度改組から 3 年間の教育成果と課題を検証しており、早急に訴求点をまとめ入試広報（特に 6 月開催予定の高校進路指導教員に対する入試説明会）に組み込む。 長期にわたる大学構内の諸工事が終了し、6 月までにはバス停も整備される。キャンパス環境・利便性の向上も受験生、高校へ訴求する。 前期の遠隔授業アンケートの内容を情報管理委員会を中心となって整理し、

<p>める。</p> <p>○教育理念の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理念に基づいた教育を推進するためにFD活動をより活性化する必要がある。そのためにFD研修のあり方を見直す。 	<p>教職員のネームホルダー着用の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あやめ祭実行委員会の活動促進により、学生有志や教職員に広く募り、多数の模擬店出店を促す。 ・2019年度に引き続きFD研修を充実させる。特にDP、CPに沿った教育、単位の実質化に関するテーマを中心に実施する。大学院のFD研修は学部とは別途に実施する。 	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あやめ祭の模擬店の出店数を2019年度並み(30店)とする。 ・学部のFD研修は3回以上、大学院のFD研修は1回以上実施する。 	<p>た。なお、学生へのケアとして、4～5月の期間、2週間に1回の頻度でチューターが学生にメール、電話等でコンタクトをとり、生活状況の把握や諸々の相談を受ける機会を持った。後期にはほとんどの授業において対面授業を再開できたが、12/18以降、コロナ感染症再拡大に伴い再び遠隔授業を主とする体制に戻った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あやめ祭は中止に決定した。 ・コロナ禍で研修のスタートが遅れたが、9/16に第1回のFD・SD研修を開催した。その後、FD・SD研修は12/18, 3/10の計3回を、FD研修は10/26, 1/6, 1/7(2回分)の計4回を実施した。FD研修のうち2回は単位の実質化に関する研修内容とした。 	<p>12月に学生に公表した。さらに遠隔授業に関する課題を整理し、課題への取り組み方針と取り組み状況を学生及び教員へ公表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修ではコロナ禍の授業改善対応として、遠隔授業に関する情報交換や演習を実施した。今後も継続的に実施する必要がある。 ・単位の実質化に関するテーマも継続する必要がある。
<p>【教員組織編成】</p> <p>○改組に伴う教員組織の確立(教員数の決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の安定経営と教育の質保証のため基準となる教員数を決める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度に行った改組後の状況を考慮しつつ、将来計画委員会を主体として学部・学科の定員および教員配置を見直していき、2020年度内に基本的な教員数を決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度内に決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省及び厚労省、国交省等の養成課程の設置基準、教職免許関連の教員配置を考慮しつつ、12/23 将来計画委員会、1/27 全学人事委員会の議を経て大学の教員数は52名(助教4名を加えて56名)とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度には、教職課程の事後調査への対応が必要である。
<p>【大学運営】</p> <p>○認証評価改善報告(2022年7月提出予定)への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単年度で対応できるものと中長期的視点で対応すべきものに分けて評価を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度までに対応が未完了の事項について内部質保証委員会が主体となって順次対応していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度までに対応が未完了の改善課題のうち、当面の対応で処理できる課題は2020年度内で処理する。一方、入学定員確保および財務改善については、継続的な対応が必要なため、中長期的な視点もふまえて評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合研究所、及び各センターの分掌と組織配置の整理は将来計画委員会で検討を開始したが、継続して検討が必要な事項である。 ・CP、DPと学修の成績評価、成績分布の分析、及びルーブリックとの関連性の整理は、FD研修を中心に継続して取り組んでいる。 ・Wi-Fi環境の整備は単年度ごとに予算範囲内で順次改善を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点の共有はできたので新学長着任後に検討を再開する。
<p>【エンパワーメントセンター活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の一生涯をサポートするエンパワーメントセンターの充実をはかり、卒業生が 	<ul style="list-style-type: none"> ・エンパワーメントセンターを大学の組織図の中に位置づけ、更なる充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度末までに組織図の中にエンパワーメントセンターを位置づける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月1日にエンパワーメントセンターが組織図の中に位置づけられた。 	

<p>生涯にわたって大学と関わりを持ちながらライフキャリアを築いていける体制を強化する</p> <p>・広島経済同友会との連携事業の実施</p>	<p>・広島経済同友会との連携事業の1つにある「女性のキャリア育成に関する事項」の取り組みとして、学内外における講演活動等を展開する。</p>	<p>・エンパワーメントセンターの活動とも関連させた地域を含めた講演等を2020年度中に1回以上実施する。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症が収束せず開催できなかった。</p>	<p>・来年度から、広島経済同友会等の企業の協力を得て、卒業生を対象に、講演会（対面）、セミナー（オンライン）の実施を予定している。</p>
<p>【国際教養学部・国際教養学科】</p> <p>・就職支援の強化</p> <p>・卒業延期者を最小限にとどめることと、次年度の開講科目の選定</p>	<p>・就職課と連携して、4年生に対して、きめ細かい就活支援を行う。進路登録票の提出状況、就職課との個別面談状況、就職活動及び就職内定状況を学科として把握し、問題があればすみやかに学科として対応する。そのために、就職委員会委に国際教養学科主任が入り、他に国際教養学科からは、ビジネス分野の専門の先生に引き続き、委員になっていただく。</p> <p>・学科会において、審議報告事項に常に「学生関連」を設け、就職に限らず、学生の情報について、情報共有を密</p> <p>・卒業延期者を最小限にとどめる。そのために、ゼミ生へのきめ細かい指導を行う。卒業延期者には、面談を行い、今後に向けてのケアを行う。</p> <p>・国際教養学科の学生の最後の一人が卒業するまで、卒業や資格取得に必要な授業を確保すると同時に、開講科目数が過度にならないように、教務課と連携を取りながら、閉開講科</p>	<p>・2019年度と同程度かそれ以上の、就職率、実就職率を目指す。</p> <p>・CA、GS、教員、公務員など、難関といわれる職種への就職をはじめ、全体的に質の高い就職を目指す。</p> <p>・留学や体調不良の諸事情から、数値は設定できないが、できるだけ最小人数の卒業延期者に留められるように努力する。</p> <p>・卒業延期がすでに決まっている学生や卒業延期になりそうな学生については、教務課との情報共有を密に行い、学科会で必ず情報共有し、前後期のオリエンテー</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響による企業の業績悪化などもあり、2020年度の実就職率は91.1%、実就職率は82.0%であった。（昨年度の実就職率は96.7%、実就職率89.8%であった）</p> <p>・新型コロナウイルスの影響で、CA、GS、教員など、募集・採用状況に大きな変化が生じた。また、採用方法もオンライン化などの変化があり、対応が迫られている。引き続き、それぞれの職種の動向を見据えながら、就職課と連携して就職支援を進めて行く。</p> <p>・前期は新型コロナウイルスの影響でオンライン中心の指導になった。その分、後期オリエンテーションで丁寧なチューター面談指導を行い、学生の状況を踏まえ、その情報をもとに個別に対応した。</p> <p>・卒業延期者は11名である。10月以後は、対面指導が可能になったので、丁寧に面談を行い、卒業延期者減に努めた。そのうえで2021年度の開講科目を適切に選定し、国際教養学科だけの科目を作らず、新カリキュラムの専任教員担当科目との読み替えによって対応できるようにした。</p>	<p>・コロナによる企業の業績悪化により、新規採用を見合わせていることに加えて、学生もなかなか学校に来られず対面式の指導が難しいという環境の変化に主たる原因があると考えている。学科としても、この事態を重く受け止め、各チューターから、就職未決定の学生に対して声掛けをしている。一時は連絡もつながらない学生もいたが、教員の声掛けによってそれは解消されている。ただ、引き続き厳しい就活状況が続いているので、最終的に昨年の就職率、実就職率に近づけられるよう、学科として、一層、学生への声掛けを行っていく。当面は、卒業式を対面の最後のチャンスと考えて、その機を逃さず、就職先未決定の学生に対して、チューター面談をしっかりと行う。</p> <p>・卒業延期の理由は様々なので、引き続き、チューターを中心に日ごろの声掛けを行っていく。特に、不登校で、卒業必要単位を多く残している学生に関しては、教務課、学生課、学科の連携と情報共有が重要なので、まずは、新年度のオリエンテーション面談を必ず行い、その後の授業出席等を注視しながら、問題があれば、学科として対応</p>

	目の選定を行っていく。	シオン時の学生面接以外にも、特に後期のチューター面接を、必ず月に1回は行い、その結果を学科会で報告する。		する。 ・2021年度の閉開講科目については、今後、個々の学生の状況に応じた履修指導を行う。
<p>【人文学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ぶれない個」を形成する教育の確立 ・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立 ・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立 <p>・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する。</p>	<p>(1)教育理念の実現</p> <p>DP1(ぶれない個)の確立のために設けた「人文学入門」「キャリア・スタディ・プログラムⅠ～Ⅲ」を通して、ぶれない個の確立を目指す。また、DP2(多様性)やDP3(寛容と協働)の確立のために設けた各学科の専門科目、海外研修、フィールドワークを通して、多様な価値観・生き方を形成するとともに、寛容と協働の精神を育成する。</p> <p>(2)ライフキャリア教育の構築</p> <p>ライフキャリア科目や「キャリア・スタディ・プログラム」Ⅰ～Ⅲを通して、自らのライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する。</p>	<p>(1)(2)の数値目標</p> <p>「人文学入門」「キャリア・スタディ・プログラムⅠ～Ⅲ」のいずれにおいても、ルーブリックの3つの到達目標がそれぞれ平均2.5以上になるようにする。また、授業評価アンケートの「この授業を理解できた」という項目について「そう思う」と「強くそう思う」の合計が70%以上になるようにする。</p> <p>「人文学入門」</p> <p>到達目標1 人文学に興味・関心を持てるようになる。</p> <p>到達目標2 人文学の基礎知識を身に付ける。</p> <p>到達目標3 人文学の方法を身に付ける。</p> <p>日文「キャリア・スタディ・プログラムⅠ」</p> <p>到達目標1 時事問題を扱った文章を読み、内容を理解することができる。</p> <p>到達目標2 ワークルールについての基本的知識を身に付けている。</p> <p>到達目標3 時事問題やワークルールについて自分の見解を持ち、他者に伝えることができる</p> <p>日文「キャリア・スタディ・プログラムⅡ」</p> <p>到達目標1 調査・分析ができるようになる</p> <p>到達目標2 表現することができるようになる</p> <p>到達目標3 企画・創造することができるようになる</p> <p>日文「キャリア・スタディ・プログラムⅢ」</p> <p>到達目標1 時事問題を扱った文章を読み、内容を理解し、他者に伝えることができる。</p>	<p>(1)(2)の執行状況</p> <p>授業評価アンケート結果</p> <p>「人文学入門」の「この授業を理解できた」という項目について「そう思う」と「強くそう思う」が75%と目標値5ポイント上回ることができた。(昨年比+3ポイント)日本文化学科の「キャリア・スタディ・プログラムⅡ」も、72%であり、目標値を2ポイント上回ることができた。国際英語学科の「キャリア・スタディ・プログラムⅡ」も、7クラス中4クラスが目標値を達成できた。目標値を達成できたクラスの数値は、いずれも80%以上であり、このうち100%のクラスが2クラスあった。達成できなかったクラスについては教員の健康状態による場所が大きかった可能性がある。</p> <p>日文の「キャリア・スタディ・プログラムⅠ」の「この授業を理解できた」は、aクラスが95%、bクラスが85%とともに目標値を上回った。「キャリア・スタディⅢ」についても、89%で目標値を上回った。</p> <p>国際英語学科「キャリア・スタディ・プログラムⅠ」は、7分級のうち5分級が目標値を上回った。またこのうち4分級は、100%であった。「キャリア・スタディ・プログラムⅡ」についても7分級のうち5分級が目標値を上回った。このうち1分級は、100%であった。</p> <p>到達目標結果</p> <p>「人文学入門」は、到達目標1が2.9、到達目標2が2.8、到達目標3が2.4であり、到達目標3以外は目標数値を上回る達成できた。到達目標の3については、次年度、「研究方法」にも関心を持ってもらえるような教室活動が望まれる。</p> <p>日本文化学科の「キャリア・スタディ・プログラムⅠ～Ⅲ」の到達目標の達成度評価は、すべて2.5以上であり、目標数値を達成できた。</p> <p>・キャリア・スタディ・プログラムⅠ(日)</p>	<p>「人文学入門」の授業評価が徐々にあがってきた。「キャリア・スタディ・プログラム」についても、一定の成果が確認できる。今後も引き続き文化を通して生き方を学ぶ教育、社会の中の自己を確立するための教育に力を注いでいく。</p> <p>フィールドワークは、海外での実施は無理でも国内であれば、方法を工夫して実施することが可能である。次年度もコロナ感染対策を行った上で地域の多様な文化を学ぶ教育を行っていく。</p> <p>退学者数は、前年度より低く抑えることができた。次年度も引き続き、以下を徹底する退学者数を抑える。</p> <p>① 問題を抱えている学生についての関係者間での早期の情報共有</p> <p>② 問題を抱えている学生の家族との情報共有</p> <p>③ 問題を抱えている学生の家族への応援要請。</p> <p>④ 問題を抱えている学生についての特性理解。</p> <p>⑤ 問題を抱えている学生の特性に合った配慮と支援。</p> <p>残念ながら人文学部全体として入学定員を満了することができなかった。3月に人文学部在学生アンケートを実施し、各学科長にその結果を伝え、今後の学科運営の参考にってもらうよう伝えた。</p>

・2021年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標を確実に達成

(3)全学改組の着実な履行
 授業評価アンケート結果や外部試験結果等のデータに基づき、質の高い教育が提供できているかをチェックし、問題があれば、学科会、幹部会で情報共有し、改善策を考える。

到達目標 2 社会や企業のしくみ、仕事のやりがいについて理解している。
 到達目標 3 「仕事」と「人」に関わる文章を書くことができる。
 英語「キャリア・スタディ・プログラムⅠ～Ⅲ」※7分級のうち4分級に共通する目標
 到達目標 1 スピーキングによる英語でのコミュニケーションを効果的に行うことができる。
 到達目標 2 ライティングによる英語でのコミュニケーションを効果的に行うことができる。
 到達目標 3 それぞれのキャリア・ルートに関するリサーチを効果的に遂行することができる。

(3)の数値目標
 2020年より始まるGPS-Academicのうち、学部・学科のDPと関わる項目について全国平均を上回るようにする。また、国際英語学科はTOEIC500以上の学生の割合を増やす。日本文化学科は、日本語検定2級(大学卒業以上レベル)以上の合格者を4名以上出す。

	①	②	③
学期末	3.3	3.0	3.0

・キャリア・スタディ・プログラムⅡ(日)

	①	②	③
学期末	3.2	3.0	3.0

・キャリア・スタディ・プログラムⅢ(日)

	①	②	③
学期末	3.2	3.1	3.0

国際英語学科の「キャリア・スタディ・プログラムⅠ～Ⅲ」の到達目標の達成度評価も、統一到達目標を設定している4分級について、すべて2.5以上であり、目標数値を達成できた。

・キャリア・スタディ・プログラムⅠ(英)

	①	②	③
学期末	2.5	2.5	2.7

・キャリア・スタディ・プログラムⅡ(英)

	①	②	③
学期末	2.8	2.8	2.8

・キャリア・スタディ・プログラムⅢ(英)

	①	②	③
学期末	2.6	2.7	2.8

海外フィールドワーク科目の「海外研修Ⅰ～Ⅲ」は新型コロナ流行のため、実施できなかった。しかし、国内フィールドワーク科目の「地域連携文化セミナーⅠ」「地域連携文化セミナーⅡ」「日本語フィールドワークⅠ」「日本語フィールドワークⅡ」の4科目は、実施することができた。

(3)の執行状況
 GPS-Academicでは「問題解決」と関わる「思考力」「姿勢・態度」「経験」の3項目が測定された。学科別の平均値は以下の通りである。
 (1年生)

	全学	英語	日文
思考力	38.4	38.9	39.2
姿勢・態度	47.9	50.5	45.5
経験	56.8	60.6	53.4

<p>・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する。</p> <p>・学科定員確保へ向けての取り組み</p>	<p>(5)諸活動に関する方針の履行</p> <p>定期的に学科会、幹部会を実施し、課題共有、課題改善の取り組み、取り組みの成果の検証を継続的に行う。</p> <p>・国際英語学科においては、次年度より新たに導入する総合英語学習サポートシステム STARS Program について、高校訪問等を通じ</p>	<p>(5)の数値目標</p> <p>情報共有と課題改善のために、各学科とも月 1 回以上の学科会(休業期間を除く)を開催する。また両学科長と学部長からなる幹部会を定期的に行う。</p> <p>・国際英語学科目標値 入学者数 65 名(入学定員 65 名)</p> <p>日本文化学科目標値 入学者数 48 名(入</p>	<p>(2 年生)※ () は前年度</p> <table border="1" data-bbox="1795 189 2211 462"> <thead> <tr> <th></th> <th>全学</th> <th>英語</th> <th>日文</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>思考力</td> <td>39.2</td> <td>40.0</td> <td>40.8</td> </tr> <tr> <td>姿勢・態度</td> <td>47.9</td> <td>48.4</td> <td>44.7</td> </tr> <tr> <td>経験</td> <td>57.2</td> <td>59.7 (51.5)</td> <td>54.5 (53.9)</td> </tr> </tbody> </table> <p>GPS アカデミックは、問題解決能力に関するものであるが、1 年生、2 年生ともに国際英語学科はすべて全学平均を上回っており、問題解決能力が全学的にみると高いことが伺える。一方、日本文化学科は、「思考力」は全学平均を上回っていたが「姿勢・態度」と「経験」は全学平均を下回っていた。この部分をのばすことが課題である。なお、全国平均のデータが得られなかったので全国平均とは比較できなかった。</p> <p>国際英語学科では、STARS Program の証明書を 9 月の後期オリエンテーションで授与。対象者は 1、2、3 年生合計で 38 名。</p> <p>星 3(TOEIC 500 英検 2 級)23 名。星 4(TOEIC 600)12 名。</p> <p>星 5(TOEIC 800 英検準 1 級)3 名。</p> <p>日本文化学科では、6 月の日本語検定が中止となった。11 月は、学内会場は中止となったが学外会場は実施された。準 2 級以上の合格者を対象とする検定料給付制度について案内を行った。今年度の給付申請はなかった。コロナの関係で学内での試験が実施できなかったことが大きく影響している。</p> <p>(5)の執行状況</p> <p>各学科ともオンライン、オフラインでの学科会を実施。</p> <p>4 月 9 月に開かれた大学評議会の後人文学部幹部会を実施。各学科の状況についての情報交換を行い、課題を共有し、改善に努めることを確認した。国際英語学科ではコロナ感染拡大のため高校訪問が中止になり、STARS Program について高校教員に説明することができなかったが、オープンキャ</p>		全学	英語	日文	思考力	39.2	40.0	40.8	姿勢・態度	47.9	48.4	44.7	経験	57.2	59.7 (51.5)	54.5 (53.9)	
	全学	英語	日文																	
思考力	39.2	40.0	40.8																	
姿勢・態度	47.9	48.4	44.7																	
経験	57.2	59.7 (51.5)	54.5 (53.9)																	

	<p>て、高校の先生方や生徒に関心を持ってもらえるように丁寧に説明を行い、関心を促す。同時に、プログラムの成果を出し、報告する。その際、前半型入試に焦点を置いている高校と後半型入試に焦点を置いている高校の意識やニーズの差を意識し、それぞれの高校に合わせた成果の見せ方、説明の仕方を行う。また、不本意入学者やレベルが低～中の在學生に対し、ポジティブな気持ちで勉強できるような取組を継続的に考え、退学者の数を抑える。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本文化学科においては、次年度より新たに導入する「日本語検定受験料給付制度」を活用し、在學生の日本語力を向上させ、その成果を高校側に示していく。また、次年度から入試制度が変わり、前半型入試では表現力に重点が置かれることになり、自己表現の苦手な高校生の獲得が難しくなることが予想される。その問題点を克服するために、オープンキャンパスやオープンセミナーで、入試制度について丁寧に説明したり、表現力を磨くヒントを提示したりすることで、前半型入試に対する不安を解消させる。また、日本文化学科においても、不本意入学者やレベルが低～中の在學生に対し、ポジティブな気持ちで勉強できるような取組を継続的に考え、退学者の数を抑える。 	<p>学定員 40 名)</p>	<p>ンパスを通して高校生に直接伝えることができた。両学科ともオープンセミナーに対する受講者の満足度は高く、良い成果をおさめることができた。</p> <p>国際英語学科は、2021 年 3 月末現在退学者は 4 名で、4 名以内にするという今年度の目標基準を達成できた。日本文化学科も 2021 年 3 月末現在の退学者は 1 名で、2 名以内にするという今年度の目標を達成できた。</p> <p>入学者数の目標値に関しては、国際英語学科が目標値 65 名(定員 65 名)のところ、30 名、日本文化は目標値 48 名(定員 40 名)のところ 47 名でいずれも目標を達成できなかった。</p>	
<p>【人間生活学部】</p>			<p>新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のために、当初計画したことの多くが実施困難となったが、各学科とも発想の転換や様々な工夫をこらし、課題に対応したことは評価できる。</p>	<p>COVID-19 対策により、当初の計画が大幅に変更されたが、次年度の計画を立てる現時点においても収束の見通しがはっきりしない状況にある。人間生活学部においては、「ニュー・ノーマル」をどのように構築するかが喫緊の課題である。授業（講義）についてはオンライン授業と対面授業のハイブリッド型、授業（実験実習）についてはデジタルトランスフォーメーション(DX)システム構築の可能性の検討が必要である。一方、全てのことが DX により解決できるわけではな</p>

<p>・「ぶれない個」を形成する教育の確立</p>	<p>・実習・フィールドワークの充実（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）、教育体制の整備（管理栄養学科）、チューター面談の実施による基本的な生活習慣・学習態度の育成（幼児教育心理学科/児童教育学科）。</p>	<p>・シラバスの授業目標達成（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）、管理栄養士国家試験受験資格取得率 95%以上、資格を活かした就職者数の増加 70%以上（管理栄養学科）、休学者・退学者数 0、専門職希望者率 95%以上（幼児教育心理学科/児童教育学科）。</p>	<p>・実習・フィールドワークの一部が COVID-19 のために延期や中止となったが、後期には実施できた。授業でのコンペ参加も学生が積極的に取り組み、そのうち 1 作品が「日本フリーランスインテリアコーディネーター協会会長賞」を受賞した。（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科） 3 タイプの新しい学習支援体制を ASC と連携して運用し、後期からは遠隔で利用できるように整備するなど学生の利便性を考慮した学習支援を実施した。管理栄養士国家試験受験資格取得率は 96.9%であり、目標値を上回った。資格を活かした就職者数の割合は、76%で目標値を大きく上回った。（管理栄養学科）退学者 2 名、退学理由を学科で検討し、一人の学生をチームで支援する体制づくりを行った。専門職希望者率（資格申請者率）95%以上達成。（幼児教育心理学科/児童教育学科）。</p>	<p>く、特にほとんどの学生が教職や保育職という対人援助職を目指す児童教育学科では、学外実習だけでなく、子どもと関わるボランティア活動等を通して専門職に必要な能力が育成される面が大きい。学科の特性に応じた「ニュー・ノーマル」の構築が必要である。</p> <p>・学業面だけでなく大学生活全体を支援する教育体制を今後も継続する。</p>
<p>・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立</p>	<p>・学会活動の充実（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）、実践教育の充実（管理栄養学科）、学外活動への積極的な参加の推進（幼児教育心理学科/児童教育学科）。</p>	<p>・総会 1・講演会 1、チャレンジ活動、学会誌発行 1（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）、卒業学年アンケートにおける目標達成率 90%以上（管理栄養学科）、学生の学外活動参加率 100%（幼児教育心理学科/児童教育学科）。</p>	<p>・オンラインで総会実施、講演会の代替として学内研修会開催、チャレンジ活動中止、学科 HP に学生による記事 4 件掲載。（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科） オンラインで実習報告会 6 回実施、対面による報告会 2 回実施。卒業学年アンケート結果については次年度に報告予定。（管理栄養学科） ボランティア活動のほとんどが中止、前期に広島市教育委員会によるボランティア活動 2 名参加、後期に特別支援学校放課後対策事業 1 名、牛田小学校 19 名参加。（幼児教育心理学科/児童教育学科）。</p>	<p>・学内外での教育実践活動を継続して支援する。</p>
<p>・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立</p>	<p>・地域社会・地場企業等との協働連携（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）</p>	<p>・活動参加者数の増加（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）</p>	<p>・いくつかの活動が COVID-19 により中止になった</p>	<p>・地域社会との連携を継続して推進する</p>

<p>立</p> <p>・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する</p> <p>・2021年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標を確実に達成</p>	<p>デザイン学科/生活デザイン・建築学科)、地域連携による食育活動の充実(管理栄養学科)、「子どもチャレンジ・ラボ」活動による地域連携(幼児教育心理学科/児童教育学科)。</p> <p>・免許・資格取得支援、学生の適性を活かした就職先の開拓と就職率の向上(生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科)、社会で活躍している卒業生との交流促進(管理栄養学科)、実習事前事後指導と授業との接続、採用試験対策の実施(幼児教育心理学科/児童教育学科)。</p> <p>・チューター制による学生の希望に寄り添う進路指導、学生優秀作品集の作成、外部コンペティションへの出品の奨励(生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科)、管理栄養士国家試験対策のさらなる充実(管理栄養学科)、新設授業科目のシラバス通りの実施、地域協働型学習の推進(幼児教育心理学科/児童教育学科)。</p>	<p>生活デザイン・建築学科)、産官学連携事業1以上の実施(管理栄養学科)、「子どもチャレンジ・ラボ」活動参加率60%以上(幼児教育心理学科/児童教育学科)。</p> <p>・免許・資格取得支援のための講座等 2019年度同様の回数実施、実就職率を2019年度以上(生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科)、卒業生との交流会1以上、現管理栄養士との交流の機会3以上(管理栄養学科)、実習履修に必要な単位の修得率100%、実就職率100%(幼児教育心理学科/児童教育学科)。</p> <p>・外部コンペティションでの入賞1以上(生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科)、管理栄養士国家試験合格率100%(管理栄養学科)、新設授業科目、地域協働型学習の学外発信50以上(幼児教育心理学科/児童教育学科)。</p>	<p>たが、実施された活動へは参加。今年度初めて広島中小企業家同友会とのコラボ企画が実現し、学生15名が参加。(生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科) JA広島市牛田支店との連携による「味噌づくり」体験への学生6名の参加など、4つの産官学連携事業を実施し、目標値以上達成。(管理栄養学科) 前期の活動は中止したが、後期の活動は主にオンラインにより実施し119名参加(全体の41%)。目標値には届かなかった。(幼児教育心理学科/児童教育学科)。</p> <p>・免許・資格取得のための講座をオンラインで実施、2月1日付での実就職率72.9%(昨年同時期76.9%)。(生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科) 卒業生との交流会は中止したが、現管理栄養士(卒業生含む)との交流機会6回実施し目標達成。2月1日付での実就職率は92.3%(昨年同時期83.1%) (管理栄養学科) 実習履修に必要な単位の修得率(1年生100%、2年生99.3%、3年生幼稚園96.9%、3年生小学校97.8%)、2月1日付での実就職率91.8%(昨年同時期87.1%)。(幼児教育心理学科/児童教育学科)。</p> <p>・チューター制による学生指導の実施と学生優秀作品集の発行、外部コンペにて会長賞受賞し目標達成。(生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科) 管理栄養士国家試験受験の意思表示調査における「自分の意志」で決定した学生の割合が95%達成。オンラインによる模擬試験実施など、試験対策を行った。管理栄養士国家試験合格率は91.9%(受験者数62名中合格者数57名)。(管理栄養学科) 新設授業科目は遠隔授業として実施、地域協働型学習はCOVID-19により中止。地域協働型学習の学外発信はできなかったが、授業の様子を中心とした記事を、HP掲載46回。(幼児教育心理学科/児童教育学科)。</p>	<p>る。</p> <p>・実就職率のさらなる向上に向け、継続してライフキャリア教育を推進する。</p> <p>・継続して学生の希望や特性を考慮した指導を行う。</p>
--	---	--	--	--

<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する 	<ul style="list-style-type: none"> ・チューターを中心とする、学内各種部署と連携した学生指導の実施（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）、入学前プログラムにおいて“化学”の家庭学習を強化（管理栄養学科）、中四国保育学生研究大会における発表（幼児教育心理学科/児童教育学科）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・退学者数の減少（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）、卒業生アンケート「目指す資格が取れる」の満足度 80%以上、実就職率 100%（管理栄養学科）、中四国保育学生研究大会参加学生数 10 以上（幼児教育心理学科/児童教育学科）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他部署と連携した学生指導を実施し、退学者数 2 名。本学図書館フリースペースでの授業成果発表は中止し、一部は WEB 配信。（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）退学者数 2 名。卒業生アンケート結果は、次年度に報告予定。実就職率は 98.4%。（管理栄養学科）退学者数 2 名。中四国保育学生研究大会への参加取りやめ。「小学校教育実践研究会」による試験対策の結果、広島県・市立小学校教員採用試験合格率 100%(13 名合格)。（幼児教育心理学科/児童教育学科）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して退学者数の抑制に努め、学習成果を可視化する。
<ul style="list-style-type: none"> ・高大連携、高大接続の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンセミナーによる高校生のデザイン能力や個性、適性の発展（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）、家政科や総合学科等の高校訪問、入学前プログラムの検討（管理栄養学科）、高校との連携授業の実施（幼児教育心理学科/児童教育学科）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各セミナー受講者 9 名×4 講座（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）、前半型入試の定員確保率 80%以上（管理栄養学科）、高校との連携授業 1 以上（幼児教育心理学科/児童教育学科）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンセミナー受講者数 61 名（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）、40 名（管理栄養学科）、42 名（幼児教育心理学科/児童教育学科）。 「2020 オープンセミナー作品集」2 月発刊。高大連携出張講座を 2 月 3 回実施。（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）9 月高校訪問 18 校。前半型入試の定員確保率 52.9%（37 名）であり、80%には届かなかった。（管理栄養学科）高校（山陽女学園高等部）との連携授業実施。（幼児教育心理学科/児童教育学科）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、高大連携、高大接続を推進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携活動の推進により、大学と地域社会とのつながりを強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会との連携活動に積極的に取り組み、その成果を大学ホームページ等で公開する。地域社会との交流を盛んにし、学生の卒業後の就職を見据え、学生が主体的に自身のライフキャリアについて考えることのできる機会を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月 1 回以上、ホームページを含む 2 媒体以上で地域連携活動の成果を報告する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前期は活動の中止等もあったが、後期から部分的に実施され、HP 学科トピック 18 件を掲載した。（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）後期から地域連携活動の一部が実施され、「郷土料理コンテスト」における「郷土愛」賞受賞など活動の様子を HP や学院報で報告した。（管理栄養学科）。予定していた地域連携活動の一部しか実施できなかったが、授業紹介なども含めて HP 記事を 50 回掲載し、インスタグラムや YOUTUBE も利用して写真コンテンツ 20 枚、動画コンテンツ 6 本発信した。（幼児教育心理学科/児童教育学科）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで以上に、各種媒体を用いた広報活動を行なう。
<ul style="list-style-type: none"> ・学科定員確保へ向けての取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・学科独自の広報媒体の活用等による定員お 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員 65 に対して目標値 71（生活デザイ 	<ul style="list-style-type: none"> ・学科独自の広報媒体「学びとお仕事ガイド」 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生に対する各学科の魅力をアピー

	<p>よび目標値を上回る入学者の確保（生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科）、前半型入試の強化と後半型入試の広報戦略の見直し（管理栄養学科）、オープンセミナーのプログラム検討、広報活動の工夫（幼児教育心理学科/児童教育学科）。</p>	<p>ン学科/生活デザイン・建築学科）、定員充足（管理栄養学科、幼児教育心理学科/児童教育学科）。</p>	<p>「産学連携プロジェクトまちのコミュニティハウス」「女性建築士への道」ほか計5媒体発行。前半型入試における定員確保率81.5%(53名)。(生活デザイン学科/生活デザイン・建築学科) 前半型入試のアナウンスを高校訪問により実施したが、前半型入試の定員確保率は52.9%(37名)であった。2021年度入試で県外の指定校推薦枠を12校追加した。2022年度入試に向けて試験科目や配転の見直しを行った。(管理栄養学科) 学科紹介チラシを作成し高校訪問時に活用。HPやインスタグラムなど高校生向けに学科情報を発信した。今後も継続して学科教員全員が記事を作成する。(幼児教育心理学科/児童教育学科)。</p>	<p>ルできるように、前半型入試の内容の検討を行う。</p>
<p>【共通教育部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ぶれない個」を形成する教育の確立 ・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立 ・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立 <p>・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する</p> <p>・2021年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標を確実に達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムにおける基礎科目・ライフキャリア科目それぞれの位置づけ（2019年12月26日FD研修会ワークショップの継続）を完成させる。 ・完成年度に向けて「科目群」枠組そのものの適切性、科目の配置の見直し等カリキュラムの検証（「自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する」ことができるカリキュラムか）を開始する。 ・「キリスト教の時間」招聘講師の講話について、基礎科目やライフキャリア科目で教材として取り上げる。 ・基礎科目、各ライフキャリア科目について、学生の履修状況、修得状況における課題を整理し、学務委員会を介して学科と共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月末までに部門会議でDPと授業内容に整合性がとれているかを検証する。 ・GPSアカデミック3年次（改組1期生）のDPに関する「独自設問」の回答【とてできる・できる】が70%以上を目指す。 ・ゼミのレポートなど具体的に取り入れができると想定される科目について担当者に積極的に依頼をする。 ・情報共有のための会議を各学期2回開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・共通教育部門の教育により達成される学生の姿を「自学自習する学修の姿勢と学びへの好奇心をもった学生の育成」と言語化できた。 ・2、3年次における、DPに関する意識調査の結果、「とてもできる、できる」という回答が70%以上の項目はDP2、DP3に関するものであった。DP1をイメージする「冷静な判断」、「自分を表現できる」、「自身のライフキャリアを考えられる」に対して「できる」という回答は40%程度であった。 ・「キリスト教の時間」招聘講師の講話について、キリスト教学入門と連動させた他、「女性とライフキャリア」で教材として取り上げた。 ・前期は遠隔授業となったため、毎回(4/15、5/27、6/24、7/29)現状の報告と課題抽出を行い、必要に応じて学科への報告を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎科目におけるDPとの関係（DPおよびその第2階層と科目の関係、DP第2階層につながる教授法の確認）を明確化し、整理する必要がある。 ・各基礎科目の到達目標が、設定したDP第2階層を評価していない場合、授業内でその成果を評価できるか否かの検討が必要である。 ・DP1につながる力が身についたと感じる学生が増えるような教育の積み重ねになっているかの確認が必要である。そのためにも科目とDPの関係性の整理がまず必要である。 ・キリスト教の時間等での学びを学科の学びと連動させていくための方策を引き続き検討する必要がある。 ・部門及び学科との連携はとれている。引き続きこの体制の中で課題の改善にあたる。

<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する ・ライフキャリア構築をめざすキャリア教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎科目、担当するライフキャリア科目について教育上の改善・工夫点、教育の成果・評価を行い、部門会議で情報共有を行う。 ・授業評価アンケートの複数の評価において、全学平均を下回る評価の科目数を減らす。 ・各担当科目において、アクティブラーニング等を取り入れ、「他者の意見を理解」し、「自分なりの結論を導く」力を養うための授業環境を作る。 ・「ヒロシマと平和」の教育方法を充実させ、より深い学びを実現し受講者のうちに歴史と未来を担って生きる視点を形成させる。 ・「ヒロシマと平和」、「インターンシップ」は学科と連携を図り、履修する学生を増やす。 ・「Human Rights in the World」においてSDGsを意識したグローバルなキャリア形成意識へと学生を誘導する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有のための会議を各学期 2 回開催する。 ・授業期間終了後の学生の「自己評価」と成績評価の一致度をみる。 ・全学平均を下回る評価の科目数を前年度より減らす。 ・担当する科目について、授業中の自主的な取り組みの中や他者との意見交換の中から主体的学びにつながる授業環境を作る。 ・多様なリソースを活用し、座学・グループワーク・フィールドワーク・プレゼンテーションを複合した課題発見型アクティブラーニングを実施する。 ・「ヒロシマと平和」、「インターンシップ」の履修学生数を前年度並みあるいは増を目指す。 ・開発教育型のワークショップを複数とり入れて実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部門会議において、各基礎科目で教育上の改善が必要かどうかの情報共有は行えた。 ・自己評価と成績評価の一致度の検証は行えていない。 ・授業評価アンケートのどの指標を評価するか決めることができなかつたため、評価は実施しなかつた。 ・遠隔授業のため前期は意見交換を主とする授業形態を実施できなかった。 ・「ヒロシマと平和」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学内での検討ならびに関西学院大学との協議により閉講した。「インターンシップ」の履修学生数は、前年度（28 名）に比べ今年度は増加した（44 名）。 ・2020 年度後期科目「Human Rights in the World」では、学期の前半は対面授業、後半は遠隔授業を行ったが、いずれにおいても Google Meet を使用したアクティブラーニングを実施した。いくつかのワークショップや、世界人権宣言の私訳とプレゼンテーション等の取り組みを通して、受講生は幼児・児童教育、英語関連、グローバル関連といったそれぞれのキャリアにおいて求められる人権についての知識、素養、視野を積極的に学び取った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当科目の成果の見える化の検討が必要である。どのような指標からそれができるかを検討していく必要がある。 ・共通教育部門の各教員が担当するライフキャリア科目において一定の成果は得られたと考える。完成年度後に向けて、新たなライフキャリア科目の立ち上げの検討を行いたい。 ・担当する基礎科目の教育については、学務委員会を通して学科との連携ができています。しかし基礎科目、ライフキャリア科目の在り方についての責任母体が不明確である。そのため、これを検討する会議体を作り、ライフキャリア科目の教育の方向性について全学的に確認し、必要に応じた改善を行うべきであると考えています。
<p>【言語文化研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ぶれない個」を形成する教育の確立 ・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立 ・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立 ・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いてい 	<ul style="list-style-type: none"> ・各チューターが『大学院要覧』のAP、CP、DPを解説することにより、個々の院生の意識を高める。 ・各チューターが『大学院要覧』のAP、CP、DPをオリエンテーションなどの機会を 	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション（前・後期各1回）にて教育理念（AP、CP、DP）を解説し、周知を図る。オリエンテーションへの全出席を求め、欠席者があつた場合は必ずフォローアップを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前期オリエンテーション（全出席）にて教育理念の解説をし、周知を図った。 ・後期オリエンテーション期間中にチューターから個別に就職やキャリア形成についての意志確 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院担当者すべてが研究指導體制の改善と徹底にむけて鋭意努力をした結果、教育理念に関する大学院生の意識と理解が深まった。 ・引き続き研究活動とその成果を学位取得後のキャリアに有機的に結びつける

<p>くための基礎力を育成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する 	<p>使って解説することにより、個々の院生の意識を高めるとともに、大学院での研究活動が個人のライフステージにおいてどのような意義を持つのかについて具体的に指導する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FDを通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回以上実施する。 	<p>認を行いつつ指導した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語文化研究科主導で、2021年2月24日に両研究科の全担当教員を対象にFDを実施した。 	<p>ことができるよう指導を強化していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究の質的な向上のため、継続して大学院固有のFD研修会を実施する。次年度は人間生活学研究科主導で行う。
<p>【人間生活学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ぶれない個」を形成する教育の確立 ・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立 ・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立 <p>・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各チューターは『大学院要覧』のAP、CP、DPを解説することにより、個々の院生の意識を高める。 また、研究科長は研究科委員会の審議を通じて本教育の確立を予定できる容器（教員とカリキュラム等）の整えを2018年度以降の集中的整えを受けつつさらに徹底する。 <ul style="list-style-type: none"> ・各チューターが『大学院要覧』のAP、CP、DPをオリエンテーションなどの機会を使って解説することにより、個々の院生の意識を高めるとともに、大学院での研究活動が個人のライフステージにおいてどのような意義を 	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーションにて教育理念（AP、CP、DP）を前・後期各1回解説し、周知を図るとともに、オリエンテーションへの全出席を求め、欠席者があつた場合は必ずフォローアップを行なう。 また、年度間研究科委員会（計約10回程度）において<2回以上>左記関係案件議題上程する。 <ul style="list-style-type: none"> ・定員（生活文化専攻6名、生活科学専攻6名）の確保へ向け、2020年度も翌年度進学において、まずは各専攻1名以上の進学者を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月3日の大学院オリエンテーションプログラムにおいて、人間生活学研究科の専攻説明会および研究倫理説明会を実施した。専攻説明会では、研究科長より研究を行うことの意義や、修了後の社会に対する貢献等について説明を行った。研究倫理説明会においては、臨床栄養学担当の教授より、研究を行う際の注意（個人情報の取り扱い、不正行為）、論文執筆時の留意事項等（著作権、発表方法）について、また、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針の説明を行った。学生に配布した資料「HJU 人間生活学研究科大学院生のための研究倫理Q&A」は、は文部科学省・厚生労働省の通知を参考に作成している。 ・2020年12月23日（水）人間生活学研究科委員会において、大学院の学生を対象として、「日本学術振興会研究倫理教育 eラーニングコース」を受講させる案について審議を行い異議なく承認された。これに伴い、大学院要覧に以下の項目を付け加える。「4月上旬～10月「日本学術振興会 研究倫理教育 eラーニングコース（大学院生向け）」を受講する。（研究倫理 eラーニングは「日本学術振興会 研究倫理教育」のホームページで受講できる。）」 ・2020年度の在籍者は、生活文化専攻は、1年生2名、2年生1名、生活科学専攻は、2年生1名、合計4名である。この内、生活文化専攻の2年生1名が病気療養の理由で6月に退学した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講時期は1年次とし、「義務化」に関するペナルティは設けないが、学生に対しては指導担当教員から受講を強く勧めることで対応していく。 ・コロナ禍においても、学生の生活環境や学修状況等の情報を教員間で交換・共有・相談するため、人間生活学研究科のメーリングリストを作成した。

<p>持つのかについて具体的に指導する。</p> <p>また、学部在学学生及び卒業見込み学生や卒業生・社会人に本研究科説明会への参加を促すようパンフレット配布や教員推薦等を強化するとともに、大学院進学の特長を今後ともさらに本学ホームページや広報につながる諸媒体を通じてアピールする。(2020年度在籍予定者は生活文化学専攻3名<このうち2名が新入生、そのなかの1名が社会人特別入試による>、生活科学専攻1名<新2年生となるこの者も社会人特別入試による>の計4名で、2019年度よりも2名増加する。)</p> <p>・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な</p>	<p>持つのかについて具体的に指導する。</p> <p>また、学部在学学生及び卒業見込み学生や卒業生・社会人に本研究科説明会への参加を促すようパンフレット配布や教員推薦等を強化するとともに、大学院進学の特長を今後ともさらに本学ホームページや広報につながる諸媒体を通じてアピールする。(2020年度在籍予定者は生活文化学専攻3名<このうち2名が新入生、そのなかの1名が社会人特別入試による>、生活科学専攻1名<新2年生となるこの者も社会人特別入試による>の計4名で、2019年度よりも2名増加する。)</p> <p>・教員組織地盤固めが必須であるため、今後も</p>	<p>・2020年度「〇合」等教員数の充実が必</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活科学専攻2年生の修士論文中間発表会を実施した。今年度はコロナ禍の影響により、動画配信による発表とした。配信期間は、7月27日(月)～8月9日(日)の2週間、発表動画をYouTubeにアップして公開した。公開対象は、本学の全教職員ならびに全学の学生とした。発表への質問は、受付フォームを添付しそこに記入してもらった様式にした。 2021年度人間生活学研究科秋季入試について、一般入試で生活文化学専攻に1名の出願があり、2020年10月7日(水)の研究科委員会において合格が決定した。 2020年10月7日(水)人間生活学研究科委員会において、大学基準協会審査の「基準5学生の受け入れ」について両研究科が是正勧告を受けていることの対策について審議を行った。今後の春季入試に向けての対策として、ゼミで周知するだけでなく、現4年生に向けてポータルから募集要項を添付した案内を行う。また、興味がある学生はゼミ担当の教員に申し出てもらい、要望があれば、研究科長が入試説明会を開催することに対応する。さらに、今後3年生に対しても早めに広報を進めていきたいとの提案があり、異議なく承認した。 2020年11月24日、大学ポータルサイトから、4年生に向けて「大学院人間生活学研究科2021年度春季入試のご案内」を発信した。資料として、「2021年度大学院人間生活学研究科修士課程学生募集要項」を配布した。2021年3月末の閲覧数232人/334人中)である。 2020年度人間生活学研究科修士論文発表会を以下の日程で行った。 日時：2021年1月13日(水)17:30 場所：GoogleMeetによるオンライン開催 コロナ禍の状況を配慮し、オンライン開催としたことにより、大学院および学部の全学生、教職員を対象として実施が可能になった。 <p>・2020年度の修論指導教員の内訳は以下のとお</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度はコロナ禍による各家庭の経済状況の悪化から、大学院への進学を躊躇する傾向が強いと考える。 <p>・2020年3月に退職した生活文化論領</p>
--	--	-----------------------------	---	---

<p>学習成果を達成する</p>	<p>不備が生まれないう引き続き注意し、必要ならば教員審査等を実施する。</p> <p>・大学基準協会による＜大学院として、固有のFDが行なわれていないため、適切にこれを実施するよう改善が求められる＞という提言・指摘を受け、2018年10月17日開催の全学にわたるFD委員会（以下「FD委員会」）において、「大学院等の今後のFD研修会の実施について」という議題にて、本件にかかわる審議がなされ、これにもとづき昨年度2019年度は本件にかかわる改善に取り組んだが、2020年度もFDを通して教育研究の質的な継続改善に取り組む。</p> <p>・人間生活学研究科のDP・CP・APを点検し、必要であれば改善に取り組む。</p>	<p>要な場合には審査を年度内1回以上行なう。</p> <p>・大学院として固有のFD研修会を年度内1回以上開催するとともに、研究科委員会で大学院として固有のFDに関する改善案件を年度内1回以上は必ず上程する。</p> <p>・人間生活学研究科運営委員の間で本研究科のDP・CP・APに改善点が見出される際には、本研究科委員会においてその件を1回以上審議し、審議次第では改正決定する。</p>	<p>りである。</p> <p>「○合」：生活文化専攻7名、生活科学専攻5名 「合」：生活文化専攻2名、生活科学専攻5名 「可」：生活文化専攻4名、生活科学専攻2名</p> <p>なお、人間生活学研究科では、指導教授が、学生の研究テーマとの関連で指導や助言を受けさせたい他の教員を副指導教員として推薦する制度を導入している。</p> <p>・2020年度のFD研修は、コロナ禍の事情で前期は実施できなかったため、以下の日程で、後期に言語文化研究科と合同で実施した。 テーマ：「A Research Case Study: from an ethical perspective」 日時：2021年2月24日（水）13:00～14:00 場所：ソフィア2号館201教室 講師：George Higginbotham氏（本学共通教育部門教員）</p> <p>・授業評価アンケートおよび授業改善目標は大学院の授業も対象になっているため、各研究科委員会より大学院FD委員を選出することとなったことに伴い、2020年10月28日の人間生活学研究科委員会において、大学院のFD委員を選出した。学部のFD委員の兼任とするが、人間生活学研究科メンバーは2名以上とし、2名未満の場合はその都度検討することとした。</p>	<p>域の「可」教員の補充が必要だが、後任として学部に着任した教員は、大学での教授経験が初めてのため、今年度の大学院教員審査は見送った。同じ領域の教員とも相談し、2021年度の教員審査を模索したい。</p> <p>・2021年3月に定年退職になる基礎生活科学担当の教員については、担当が教職免許（専修免許）科目であるため、同じ専門領域の教員が当該科目を担当するという対応した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染予防として、マスクの着用と手指消毒等の協力を呼び掛ける。</p>
<p>【キリスト教教育】</p> <p>・「ぶれない個」を形成するキリスト教教育の確立</p> <p>○建学の精神の共有</p> <p>・「キリスト教の時間」と「木曜日チャペル」について、建学の精神との対峙を通して</p>	<p>1. 「キリスト教の時間」の充実</p> <p>1) 提供内容の充実 宗教委員会において精選した講師の招聘。</p>	<p>・教職員への趣旨説明と協力依頼。</p> <p>・「キリスト教の時間」への一年生の出席率アップ</p> <p>2019年度平均85.5%⇒2020年度目標</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響による登校自粛期間にあつて、木曜日チャペルは中止とせざるを得なかったが、「キリスト教の時間」は4/21（火）ゲーンズ記念礼拝を皮切りに、7/28（火）まで計14回、YouTubeを介した動画配</p>	<p>・学生の中に対面での「キリスト教の時間」を要望する声が多くあった。新年度は感染対策をとったうえで、可能な限り対面で行いたい（授業についての判断と連携する）。</p>

<p>「ぶれない個」を確立するための場であるという位置付けをより明確にし、全学の学生および教職員に共有を求める。多様な講師の多様な生き方に出合うことで、「多様な価値観・生き方」や「寛容と協働の精神」についても学びつつ、これらの講師に通底する、人生や人類普遍の価値に対する誠実さに触れることによって「ぶれない個」の涵養を目指す。2019年度アンケート結果に基づいた内容のブラッシュアップを行う。</p>	<p>①聖書が内包する豊かなメッセージを、学生の現状・ニーズに合わせて語って下さる牧師・キリスト者など。</p> <p>②平和・人権・国際・女性に関する諸活動において、顕著な働きをしておられる様々な方。</p> <p>③上記に関してとくに、社会的に広く意義が認められる活動をしておられる卒業生。</p> <p>上記3項目にあてはまる講師を多様に幅広く迎えるほか、各学期に学生による発表の場を設ける。</p>	<p>86%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「キリスト教の時間」への教職員の出席率アップ 2019年度平均 11.5名⇒2020年度目標 14名 ・後期にボランティア発表会と児童教育学科1年生による「こどもさんびか」発表会を実施。 ・「キリスト教学入門」との連携（予習・復習としての位置づけを従来どおりシラバスに明記するとともに、それに加えて授業内での参加呼びかけを強化）。 ・多様性への指向を示す姿勢として、音声認識システムを利用した字幕化を障がい学生支援室に継続していただくよう依頼するとともに、英語の賛美歌集を設置。 ・コメントカードの活用（意見収集と丁寧な応答）による、当事者意識の涵養→毎週配布するプリントに応答を掲載。 	<p>信を行った（限定公開で視聴期限を二週間とした）。予定していた講師の一部は来学いただいてビデオ収録を行い、または遠隔地の場合は講師によるビデオ収録を行っていただき、その他は後期のご来学へと振替をお願いした。後期もビデオ配信による運営を継続する予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そのため、出席数や出席率の集計および算出は不可能である。一方で、視聴回数は平均 410回と多数（全学生の約 31%）であり、オンラインで募った学生からのコメントにも多数の長文や好意的な反応が寄せられ、コロナ禍の只中で多くの励ましや気づきを得たことが伺われた。学生のコメントは専用サイトに掲載して共有した。 ・後期も大学の方針に従って木曜日チャペルは中止、「キリスト教の時間」はビデオ配信形式を継続した。9/22（火）より 1/19（火）まで 15回の配信を行い、うち 2回はライブ配信（後日視聴も可）形式で行った。視聴回数は平均 375回（全学生数比で 29%に相当）であった。視聴後に Google フォーム形式で求めた視聴アンケート（自由記述）には平均で 242件（全学生の 18.5%）、うち 1年生は 220件（1年生の 70.7%）の回答があった。さらに、内容も長文のものが目立ち、ほぼすべてが積極的な反応であった。 これらのコメントは前期同様、専用サイトに掲載して共有した（gaines アカウントでのログインが必要）。 ・後期もユニバーサルな視聴環境への配慮を目的とした字幕を準備した。健聴者からも理解の助けになったとの声があった。多大な工数を要する作業であったが、高機能な字幕ソフトウェアやクラウド（無料）の活用、作業者の練度アップと互いの連携、スケジュールの明確化などにより大幅な負担軽減が可能となった。 ・11/24日配信の「キリスト教の時間」にて児童教育学科1年生による発表を実施、2021/1/12 	<ul style="list-style-type: none"> ・配信形式のメリット（自由な視聴時間、アーカイブ化）もあったため、部分的に継続を検討する。
--	---	--	--	---

	<p>2) マナー教育</p> <p>①「聴く」姿勢づくり、初年次からの本学らしいマナー教育の場とする。また、傾聴を通しての人格形成および多様で豊かなキャリア観形成の場とする。</p> <p>②丁寧な説明に基づく納得感を伴った、私語と居眠りの根絶。</p> <p>3) 学内広報</p> <p>①学生に対しては「チャペルだより」配布と、「キリスト教学入門」その他の授業での活用。教職員に対しては大学評議会や事務協議会を通してのプログラムの位置付けの説明。</p> <p>②学生の多様なアイデアに基づく広報の展開。なかでも2016年度以来生活デザイン建築学科・生活デザイン学科のご協力を得て行われたポスター掲示を継続する。</p> <p>③上記を通し、学生と教職員により幅広い理解と協力を求める。</p> <p>4) 共通教育部門を通じた、全学共通科目との連携。</p>	<p>・チャペルだより年3回発行。活用状況ならびに効果の検証と評価。</p> <p>・宗教センターハンドブック発行（新入生に配布）。</p> <p>・リーフレット作成。</p> <p>・毎週のポスター掲示（チャペル、ヒノハラホール等）。活用状況ならびに効果の検証と評価。</p> <p>・「女性とライフキャリア」と前期宗教強調週間特別講演会との連携。</p>	<p>には卒業学年生による発表を実施した。</p> <p>・「キリスト教学入門Ⅰ・Ⅱ」との連携を行った。</p> <p>・毎回の動画には、宗教センター職員により字幕が付され、ユニバーサルな視聴環境に配慮した。音声認識システムを利用したが、字幕の適正化のための修正作業は多くの工数を要した。</p> <p>・チャペルだよりの活用状況については前期は検証困難と判断した。ポスターは作成していない。</p> <p>・英語讃美歌も使用する機会がないため準備しなかった。</p> <p>・宗教強調週間特別講演会は、予定していた講師（九州ルーテル学院大学学長 広渡純子先生）をお招きできる状況になく実施が危ぶまれたが、湊晶子院長・学長先生がご登壇くださり、意義深い講演を賜ることができた。動画の視聴回数は約700回、授業割愛協力による受講者数カウントは400名超という望ましい結果を得ることができた。</p> <p>・秋季宗教強調週間は立野泰博先生（日本福音ルーテル広島教会牧師、元学院理事・大学協力会長）を講師としてお迎えし、チャペルで収録、Youtubeより配信を行った。1,022回の視聴</p>	<p>・配信形式のため、直接のマナー教育はできなかったが、動画視聴は傾聴の姿勢へとつながった様子がコメントから読み取れる。</p>
--	--	---	---	---

<p>・「キリスト教学入門」やライフキャリア科目のキリスト教関連科目においては、単なる教義やキリスト教思想の紹介にとどまらず、歴史や、具体的な現実社会の諸課題においてキリスト教が果たした功罪を学び、自らに引き寄せて考えるよう促すアクティブラーニングを実践することにより、一人ひとりの学生が、キリスト教的価値観との対話の中で、「ぶれない個」を見出すとともに、「多様な価値観・生き方」や「寛容と協働の精神」を涵養するよう導く。2019年度アンケート結果に基づいた内容のブラッシュアップを行う。</p> <p>・宗教センターにおける多様な活動をさらに広げ、上記の目標をより効果的に達成するための支援とする。</p>	<p>2. 「木曜日チャペル」のさらなる充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来どおり教職員・学生による多様な発表の場であることは維持しつつ、発表者には発表内容と聖書やキリスト教とのかかわりについて触れていただくことにより、学校礼拝としての位置づけをより明確にすることを目指す。 ・「木曜日チャペル」の学内での位置付けの明確化 <p>3. 授業における展開</p> <p>キリスト教関連の授業を通して、常に学生が「ぶれない個」の形成というテーマに触れる機会をつくる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 全学必修科目「キリスト教学入門Ⅰ・Ⅱ」の授業改善 2) ライフキャリア科目におけるキリスト教関連科目の内容充実 <p>4. 宗教センター活動の拡充</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 従来行ってきた「8.6 平和学習プログラム」、「ピーススタディツアー」、「聖歌隊」などの活動を継続し、「ぶれない個」の形成を意識したプログラムとして再定義する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「木曜日チャペル」への学生の出席率アップ 2019年度平均 24名⇒2020年度目標 26名 ・「木曜日チャペル」への教職員の出席率アップ 2019年度平均 17名⇒2020年度目標 18名 ・多様性のへの指向を示す姿勢として英語式文や賛美歌の整備。 ・院長・学長による講話担当。 ・各学科教員による講話担当。 ・職員による講話担当（輪番制の継続） ・学生による講話担当。 <p>・建学の精神、スクールモットー、広島女学院史（自校教育）についての扱いを拡充、アクティブラーニングによる学修を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8/5-7に「8.6 平和学習プログラム」を実施。 ・2020年2月 or3月に、長崎を目的地に「ピーススタディツアー」を実施、または、前年度中止となったキャラバンコンサートの実施。 	<p>と、多数のコメントによる反響があった。授業割愛協力による受講者数カウントは276名に留まったが、割愛授業以外での、統計に数値として表れないご協力も多数あった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木曜日チャペルは前述のとおり前期は中止。後期は状況が整えば再開の予定であったが、中止した。 <p>・「キリスト教学入門Ⅰ」の授業形態はオンデマンド動画配信で実施した。そのため、対面授業の場合よりも慎重かつ丁寧に、授業の目的や位置づけについて説明を行い、自校教育についてもより多くの時間を割いた。その結果、受講生からは前向きな反応が多数寄せられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「8.6 平和学習プログラム」は中止した。 ・「ピーススタディツアー」は延期の方向で検討したが、中止した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度は「キリスト教の時間」同様、対面で実施したい。 <ul style="list-style-type: none"> ・後期は対面授業と、途中から再度のオンライン授業を実施した。授業改善については後述のアンケート結果に教育効果として表れている。
--	--	--	---	--

	<p>2) カルト対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カルトおよびその対策に関する情報収集を強化する。 ・学生および教職員への有効な情報提供を行う。 ・他大学との連携において本学がリード役を担う。 <p>従来どおり、「キリスト教の時間」に専門家を講師として招聘し、同日に他大学の担当者に呼びかけ、カルト対策のための情報交換会を開催する。</p> <p>3) 学生チャペル委員活動のさらなる活性化</p> <p>5. 効果の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の取り組みについて、2020年度は、2019年度に行ったアンケート調査を1年生の「キリスト教入門」全クラスに取り入れ、ループリック評価と連携させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・諸行事や演奏活動に向けて聖歌隊の活性化。 ・講演会と情報交換会を2020年5月12日(火)に実施予定。 ・「おにぎりアクション」等のチャペル委員企画の継続(学生企画の宗教センターによる支援)。 ・授業内での実施(シラバスに明記)。 ・教育目標達成の指標としての活用。 ・分析結果の公表。 	<ul style="list-style-type: none"> ・聖歌隊の活動も今期は行うことができず、新入隊員の募集もできない状況にある。 ・情報交換会は中止。学生向け講演会のみ後期「キリスト教の時間」にて実施した。10/20の「キリスト教の時間」にて中部学院宗教総主事の高木総平先生にビデオを送っていただき、編集して配信した。 ・飲食を伴うイベントは中止。かわりにNPO Table for Twoが実施する大本のイベントを紹介し参加を奨励した。 ・アンケート調査は前期は実施しなかった(必要があって様々な学内アンケートが行われた状況下で、学生のアンケート疲れを懸念した)。 ・後期末に実施したアンケート結果からいくつかの課題を残しつつも、全体として定義した授業成果につながっていることが観察された。とくに、他者に敬意を払いつつ批判的に傾聴するという資質や、知的好奇心、隣人愛の精神などにおける成長がみられた。自由記述のコメントには、「入学前に危惧していたような宗教の押しつけではなかった」、「視野や世界が広がった」、「自分自身について省みることができた」、「自分の考えを持つことや考え抜く力が身についた」、などの意見がみられた。また、チャペルレポートにより、学んだことをコトバ化する力が身についた、という意見や、授業で学んだことを家族などに話して共有する機会があったというコメントもあった。 ・アンケート結果については資料化して宗教委員会ならびに共通教育部門会議で報告を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度は活動を模索し、積極的な募集を行いたい。 ・資料として整理、分析を行う段階に来ている。
<p>【教育課程・教育成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習成果を可視化するための指標(ループ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ループリック評価観点、評価(LE)の表現を 	<ul style="list-style-type: none"> ・FD委員会と連携して、全科目が整理を終 	<ul style="list-style-type: none"> ・ループリック評価について、授業担当者による評 	<ul style="list-style-type: none"> ・ループリック評価について、左記の検

<p>リック評価の達成度等)を設けて教育の達成度を常時モニターする</p> <p>・成績評価の厳格化への取り組みを行う</p> <p>・ライフキャリア構築をめざすキャリア教育の実施</p>	<p>見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生によるルーブリック評価と教員の成績評価の「一致・ギャップ」を検証する。 ・科目履修者によるルーブリック評価から見える授業内容・手法の課題を洗い出す。 ・GPS アカデミックテストの実施と結果分析を行う。教務システム「自己評価」「教員による成績評価」の総合的な検証を行う。 <p>・過去の GP の分布を比較し、各学科内で情報共有する。</p> <p>・CAP 制の基準である GPA2.3 が基準として機能するよう成績評価の在り方を検討する。</p> <p>・他大学等の評価方法について現状を調査する。</p> <p>・3つのポリシーとカリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーの関係、ライフキャリア構築につながる教育の実施について振り返りを行う。</p>	<p>える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員による検証作業と課題の洗い出しと、シラバス内容・授業形態・授業で利用するツールの見直しを各学期で1回以上行う。 ・GPS アカデミックテストの学びに関連する項目において、「(授業が) そのスキル修得に役立つ」や「～を行う自信がある」について、「はい」に相当する回答が全体の70%を目指す。 ・GP 分布を学務委員会に出す。 <p>・GP 分布検討時までに、他大学の情報を収集する。</p> <p>・FD 研修会、学務委員会を介して、全科目について修正の有無を確認する。</p>	<p>価観点やLE 表現の検証、学生によるルーブリック評価からの授業手法の振り返り、学生のルーブリック評価とのギャップの有無とその対応について、実施できていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPS アカデミック結果が全学年分出揃っていないため、まだ分析できていない。 ・GP 分布について、第7回学務委員会(7/21)で2019年度結果を示し学科での意見出しを依頼した。第8回学務委員会(9/14)で意見集約した。目安となる割合の提示が欲しいという意見が出た。科目特性によって平均が高い科目も存在することが現状として出された。 ・他大学の GP の分布についての情報収集まで至らなかった。 ・FD 研修会(2021年1月7日)において、DPと各科目の関係性はある程度整理できた。 	<p>証ができていないため、まずは検証を行い、必要に応じた改善を早期に行いたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPS アカデミックの分析の結果が出次第、「自己評価」「成績評価」との関連を見ていきたい。 ・成績評価の厳格化への教員の意識統一は、学務委員会を介した GP 分布の共有により、ある程度図れたと思われる。引き続き、他大学の GP 分布の情報収集を進め、教員の意識統一を進めていく。 ・DP と科目の関係性の整理を終え、カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーとの関係を検討していく。
<p>【学生募集・入試制度】</p> <p>・広報活動を充実させて、広島女学院大学ブランドを確立していく。</p>	<p>・2018年度の改組に引き続き、ブランディング計画の策定として、「リベラルアーツ教育」、「グローバル教育」、「キャリア教育」や「ライフキャリア」、「エンパワーメント」などの具体的な特長を全学あるいは各学科の実践的な事例から把握し分析する。</p>	<p>・オープンキャンパスの広報や前半型入試(AO型入試・推薦入試)への出願を促し、前年の数字を上回ることができるようなPRを行なっていく。(詳細は未定であるが、継続的に内容を検討していく。)</p>	<p>・2020年度は前年度3月から始まった新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、広報イベントや入試関連行事が大幅に変更された。</p> <p>＜オープンキャンパスの変更＞</p> <p>6月期のオープンキャンパスが中止になったため、Webオープンキャンパスサイト(Web OC サイト)をホームページ内に設置した。Web OC サイトでは、学科紹介や入試案内、施設案内の動画による配信、Webによる個別相談窓口の設置を行なった。</p> <p>＜オープンキャンパスの開催＞</p> <p>7月期から開催されたオープンキャンパスは予約制で午前午後の2部構成とし、7/5は各学科の人数を午前午後各20組に制限し、7/19以降は予約人数に制限を設けず実施した。また、7月期は3年生のみを対象とし、8月期からは他</p>	<p>・新しい広報コンテンツとして、大学、学部学科の特徴を示せるよう、内容を充実させていく必要がある。</p> <p>・コロナ禍の影響により、オープンキャンパスの時間の短縮、人数の制限、参加者との接触の制限があったため、本学の特長である「大学の雰囲気」「教員の面倒見の良さ」などを参加者に十</p>

			<p>の学年も受け入れた。しかし、12月期のクリスマスオープンキャンパスは県内のコロナウイルス感染者急増により中止となった。</p> <p>計4回のオープンキャンパスを開催した結果、来場高校生の合計数は515名（前年1023名）、3年生の純来場者数382名（前年459名）であり、大きく減少した。</p> <p>この原因としては、第1回中止と予約制の導入、高校の夏休みの短縮（特に第4回に影響）が影響し、志望順位の低い生徒や低学年の生徒の来場が抑えられたと予想される。</p> <p><オープンセミナーの開催></p> <p>オープンセミナーの広報のためにWeb OC サイト内に特設サイトを作り、動画による各セミナーの案内を配信した。8/8、8/9の2日間の日程で、Webによる遠隔授業の形式で開催（授業の配信期間は高校の夏休み短縮を踏まえて8/20までと設定）した。結果として、受講登録者数は186名であり、前年度と同数であった。このうち10名が最終課題を未提出であったため、最終受講修了者数は176名であった。</p> <p><推薦入試の実施></p> <p>指定校制推薦入試の志願者は49名であり、前年より13名増加した。これに対して、公募制推薦入試第1回は22名（前年度41名）であり、第2回は24名（同17名）であった。</p> <p><一般選抜の実施></p> <p>一般選抜入試前期A日程の志願者は146名、B日程は47名、C日程は46名であり、C日程を除</p>	<p>分に伝えることができなかったことが受験生の減少に影響したと予想される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月20日の春のオープンキャンパスは予約制（人数制限あり）で開催した。その結果、来場者数は223人（3年生130名、2年生16名を含む）であり、例年を大きく上回った。これは2020年度のオープンキャンパスに制限がかかったため現2年生に入試の情報不足が生じ、来場者増加につながったと予想される。 オープンセミナー参加者は前年と同数であったが、オープンセミナー型入試の出願者は95名（前年比38名減）と大幅に減少した。出願者数減少の原因として、入試制度改革の影響、セミナー日程および形式の変更が強く影響したと予想される。 次年度は、対面型のオープンセミナーが行えるよう準備を行うとともに、今年度の受講者傾向を参考にセミナーの内容を変更する。 学校推薦型入試の専願志願者は合計65名で昨年度に比べ12名増加したが、併願志願者が32名で前年度に比べ10名減少し、併願志願者に減少傾向が現れている。 他大学の学校推薦型入試の試験科目を調査し、入試科目の変更に向けた検討を行う。 より効果的な高校訪問が実施できるように、大学の特長や入試のトピックスをまとめた説明資料を充実させる。 一般選抜の志願者数の減少は、入試制度改革による入試の多様化、コロナ禍
--	--	--	--	--

<p>・入試制度の改革</p>	<p>・2020年度に向けて、2019年度の入試制度の見直しに加え、2021年度からの入試制度を検討していく。</p>	<p>・この件に関しては現在入試委員会で検討中であるが、2020年度においては、2019年度をベースにした見直しになり、2021年度においては、入試スケジュールの調整、入試科目や入試問題の検討、大学入学共通テストの利用方法、調査書の扱い方などが主な論点となる。 (現在審議中のため未確定であるが、新年度4月までに決定し、5月から入試ガイドを配布できるよう準備中である。)</p>	<p>き前年度に比べ大幅に志願者が減少した（A日程88名減、B日程17名減）。一般選抜入試後期日程の志願者は21名であり、前年度に比べ7名減少した。大学入学共通テスト利用入試は192名の出願があり、前年度に比べ2名の減少であった。</p> <p>＜高校訪問等の実施＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員による高校訪問は6月期、9月期ともに予定より若干遅い日程であるが実施し、12月期は訪問校を絞り実施した。高校訪問時には、各入試の概要や新型コロナウイルス対策をまとめた「入試トピックス」を持参し、説明を行った。 ・高校の教員対象入試説明会は例年より約1ヶ月遅い7/10に実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・新入試制度の入試区分に合わせ総合型選抜（オープンセミナー型入試、活動評価型入試）、学校推薦型選抜（指定校制推薦入試、公募制推薦入試）、一般選抜（一般選抜入試、大学入学共通テスト利用入試）に分けて入試を実施することとした（2021広島女学院大学入試ガイド参照） ・入試制度の変更に伴い、高校での学びや活動をより評価するために、総合型選抜、学校推薦型選抜では出願書類を配点に加えた。 ・資格・検定試験の成績をより幅広い入試で利用できるようにした。 ・一般選抜入試、特待生入試において、第2・3希望制度を設け、1出願で複数学科の受験をできるようにした。 ・一般入試前期A日程において、「英語」の問題の出題ミス（大問4の指示文の表現の誤り）、およびこの出題ミスに対する対応ミス（「出題ミスの訂正」および「終了時間延長10分」の指示が学外会場7会場中5会場で未伝達）が起こった。状況の把握および対応については、臨時入試委員会および入試ミス対応委員会で協議され、文部科学省に報告書を提出した。 	<p>による受験者の出願傾向の変化、一般選抜入試前期の入試日の他大学との重複などの要因が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度入試においても、受験生の一般入試離れは継続することが予想されるため、総合型選抜、学校推薦型選抜も含めた志願者獲得に向けた総合的な検討が必要である。 <ul style="list-style-type: none"> ・全入試区分において新入試制度に伴う改革を行ったが、出願数の少ない入試もあったことから、他大学の入試改革の内容や本学の入試への受験生の出願傾向を分析し、入試区分ごとの変更を2022年度入試においても行う。 ・入試問題作成については校正時のチェック体制に原因があったことから、再発防止に向けて「問題作成者全員での校正作業の実施」を行うこととなった。また、緊急連絡体制については緊急時のシミュレーション不足や対応方法の相互確認に不備があったことから、「ICTを活用した緊急連絡システ
-----------------	---	---	---	--

				ムの構築および緊急連絡に対するマニュアルの作成」を行うこととなった。
<p>【広報活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 改組広報 3 年経過に伴い、新たな展開として新メッセージを発信し、ブランドイメージを高める。 ・ ホームページページ内の回遊率、ビューの増加を図る。 ・ 研修会等に参加し職務能力向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレビ CM を新規制作し、本学 DP「自己のライフキャリアの確立をめざす」の根底にあるメッセージを、受験生とその保護者にわかりやすく訴求する。CM メッセージに沿った Web コンテンツを制作し、相乗的な認知、定着を図る。 ・ Web 広告・DM の効率的な配信を行い、新規接触者数を増やす。ホームページトップページの改修、取材記事や特集コンテンツの集約、学科ページに教育成果の発信を加え、魅力を伝えるサイトづくりを目指す。 ・ 広報の役割や実務がわかる研修会、Web 広報戦略セミナー、先進事例紹介などへ参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新 CM を 7 月から中四国地方で放映開始。「私を、生きる。」をキャッチコピーに各種媒体へも順次展開した。Web トップページを 10 月に改修し、CM メッセージに沿った在学生紹介コンテンツを 3 本制作。 ・ コロナ禍において、対面広報が制限される中、Web の重要性が増し、PV 数は前年比 120% にアップした。Web 広告は前年度同量投下を実施し、本学サイトへの誘導をはかり、広告からの流入率は 12%。本学サイトが日経 BP「大学スマホ・サイト ユーザビリティ調査 2020-2021」で 13 位（昨年 17 位）となった。リニューアルから 4 年経過した現在も質の維持ができています。新たにInstagramで在学生紹介する記事配信を定期的実施している。 ・ コロナ禍で対面実施がなく、オンライン開催の広報戦略セミナーに 6 回参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャッチコピー「私を、生きる。」と、本学がうち出す人材育成像とを結びつけたコンテンツを今後増やし、訴求力を増したい。 ・ 予算の配分効率化をめざし、Web 広報への移行を積極的にはかり、発信に努める。コロナ禍でのイベント中止、人物取材の制限により、更新できていないコンテンツに着手する。 ・ オンラインによって時間・距離の制約がないので、今後もオンライン研修の機会を活用したい。
<p>【修学支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育のユニバーサルデザイン化の推進 ・ 障がいのある学生への合理的配慮の提供 ・ 学修環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学でのユニバーサルデザイン化（ハード面・ソフト面）に関する研修会を実施する。 ・ 配慮を希望する学生について、合理的配慮の内容と範囲（大学からの情報提示方法、文章等の工夫、通学の安全、学内移動の安全、修学環境や生活環境への合理的配慮）を学生(保護者)と障がい学生高等教育支援室と学科・教務課・学生課・施設担当で情報を共有する。 ・ 双方向型授業（アクティブラーニング含む）を推進するための教室環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会を 1 回以上開催する。 ・ 合理的配慮が必要な全ての学生へ対応する。 ・ 3 年計画で中規模教室をアクティブラーニングが可能な環境（机・椅子・機器整備とレイアウト）を整える。 ※教育研究環境（施設設備）の項を参照 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前期に研究会を開催できなかった。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため遠隔での相談も加え、個別対応を行った。 ・ 3 月中旬にソフィア 102・103・104 教室の入れ替えを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ユニバーサルデザイン化を進めることができなかった。研修会による知識の習得だけでなく、具体的にできることを探していくことも必要である。 ・ ニーズの充足状況はリモートでは計りにくかったが、アンケートを取るなどして補うことができた。 ・ 2021 年度も人文館教室の改修を予定している。

<ul style="list-style-type: none"> 課外における学修支援体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 成績不振学生への組織的取り組み（基礎科目の補習実施、ASCの利用促進、ASCと学科・教員との連携促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎科目不合格者・失格者の補習クラス出席率を50%以上確保する。 ASCの利用学生について、前年度比10%増加を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎5科目について、全8回の補習を実施した。受講対象学生のうち、申込率は19~51.6%、平均出席率は、23.2~81.3%であった。基礎学力的な部分でのつまずきを修正することにより、修学意欲の向上・中退予防を目的としている。 ASC利用率は年度末に整理する。前期はコロナ感染予防のため遠隔でのプログラムに切り替えて対応したが、前期の学生の参加は例年の2割程度となった。後期は、正規授業と同様に個別学修相談は対面を基本とし、オンラインによる相談にも対応することとした。各種講習会は、対面実施の場合でも同時にオンライン(オンデマンド)視聴可能(1週間程度)としたことにより、受講機会の確保に努めた。 2020年度から、ASC独自のサイトを立ち上げた。 	<ul style="list-style-type: none"> 補習受講対象者に対する参加申込者数が改善するための方策が必要である。そのため、学期初めのチューター面談等により、補習受講のメリットを対象学生に確実に伝えることとする。 知名度が低い。 本当に相談してほしい学生からは自発的積極的な取り組みが期待できないため、学生をASCへつなぐため、学科との更なる連携が必要である。 新規LA(ラーニングアドバイザー)の確保・育成が重要である。また、人件費の確保、待遇改善(昇給)に努める。
<p>【生活支援・国際交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンターの機能強化 ボランティア活動の奨励・推進 国際交流の活性化 ACUCA加盟大学との協定 奨学金制度の充実 学生の心身の健康を維持するための相談・支援機能の充実 各種ハラスメントへの相談・解決機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会にある大学としての社会的責任を果たしつつ、社会体験を通じた学生の成長を促すという意味で、地域連携センターとの機能統合を目指す。 学科・教員が企画／主催する、地域の奉仕活動を側面から支援し、大学広報へとつなげていく。 国際英語学科の主な活動対象とする北米や英国以外のアジア圏の提携大学(韓国、フィリピン)との交流を活発にしていく。 「修学支援新制度」の確実な運用で経済的困難にある学生の修学を支援する。 心理カウンセラー、保健師の外部研修への参加を積極的に支援し、他校の良い事例を本学にも取り入れるよう促す。 教員-学生という関係性におけるハラスメン 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携センターとの統合について検討会を持つ。 全学生中のボランティア登録者割合とボランティア活動(あるいは「社会連携活動」と定義した活動)参加割合を西日本有数の大学にし、大学広報に役立てる。その証左となる客観データを収集する。 仁川大学校の夏期セミナーへ最低3名派遣する。 対応が必要な全ての学生に対応する。 各専門職が各学期1回以上研修を受ける。 勉強会を1回以上行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織整理についての検討はできていない。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため前期は活動ができていない。後期の始まり頃は対面授業の再開により学生が大学に登校するようになり、ボランティアの依頼も入り始めたが、再び感染状況が悪化し、すべて中止となった。 新型コロナウイルス感染症のため、仁川大学校の夏期セミナーを含め海外派遣・受入れ事業はすべて中止となった。 「修学支援新制度」について適切に対応した。コロナ禍による家計急変等へも対応(「自宅学修支援金」、「自宅外学生家賃支援金」、ゲーンズ奨学金支給に伴う「特別支援金」、新型コロナウイルス感染症に伴う授業料減免、新型コロナウイルス感染症対策給付金)を行った。 研修会(遠隔)への参加、専門書を用いた自宅学習を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響で、日程調整が 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンターの機能強化を進める必要はあるが、地域連携センターとの役割分担などの整備も必要である。 コロナ禍においても、幼稚園や小学校、障がい者サークル等でのイベント参加に強い興味を持つ学生から多数の問い合わせがあり、このモチベーションを保てる働きかけが必要である。 修学支援新制度以外の対応は単発的単年度のものなので、修学支援新制度が利用できない学生に対する今後の支援を検討する必要がある。

	<ul style="list-style-type: none"> ・学生との面談をさらに充実させる。 ・進路決定率の向上をめざす。 ・本年度、「大学等におけるインターンシップの届出制度」への申請を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「進路登録票①②」の面談を3年生全員に実施するようにする。 ・学科と連携しながら、学生の多様なニーズに合わせた面談を実施できるようにする。 ・全学の実就職率92%をめざす。そのために、就職に対する意識づくりを早期から実施する。 また、就職の有無に関わらず、すべての学生が卒業後の進路を決定して卒業できるようにする。 ・申請に必要な要素のうち、①インターンシップの事前事後における適切な学生指導（特に、実習期間中のモニタリングを学科教員と共同で行う必要がある）、②教育的効果を測定する仕組みの2点について充実させていく。 	<p>に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度も「就活マラソン」(オンライン_zoom)を実施した。就活に出遅れている3年生を対象とし、2月上旬2日間集中的に就職支援セミナーを実施。31名参加。 <p>【新型コロナ感染症によるオンライン対応について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面談(オンライン_meet で実施) オンライン化に伴うメリットは、質が向上(対面によるマスク着用の面談では顔の表情を読み取れないため)、自宅から参加できる、等。 デメリットは、ニュアンスが伝わりにくい、遠隔授業の課題にわけて就活関連まで手が回らない、書類添削のやりとりに時間がかかる等。 ・企業面談は、オンライン化傾向にあり、対面との併用が多く、コロナ禍における対策支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・「進路登録票①」の提出(=面談)率89.9%(3/31現在) →2019年度86.7%(2020.3/31現在)より3.2%UP ・2019年度実就職率は93.1%(2020.5/1現在)であり、昨年度中に目標を達成しているが、卒業後(2020年度)も引き続き就活支援を行った結果、93.4%まで上昇した。 ・2020年度実就職率:90.5%(5/1現在) コロナ禍の求人率減少による影響を受けている。 <ul style="list-style-type: none"> ・「大学等におけるインターンシップの届出制度」への申請を行う。 <p>①中小企業家同友会のインターンシップ(15社19名参加)では、事前、事後(報告会)、モニタリングを実施。</p> <p>②教育的効果を測定する仕組みとして、レディネステストでインターンシップ前後の比較を行な</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対面 or 遠隔は、学生の希望にあわせて実施した。ポータルサイトで頻繁にお知らせを行ったが、相談件数は減少傾向である。 ・引き続きコロナ禍のため、2021年度については、早めの就職活動呼びかけ、対応を行なう。
--	--	---	--	--

<ul style="list-style-type: none"> キャリアカウンセリングの充実 卒業生の就業状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 各学科と連携した取り組みをさらに充実させる。 卒業生を対象としたアンケート調査、就職先での人事担当者との面談、就職先への調査等を通じて、卒業生の就業状況や求められる人材像等を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> これまで栄養、幼心と連携して実施してきた実習前後でのキャリアコンサルタントによるカウンセリング（事前準備と振り返り）について見直しを行い、改善したうえで引き続き実施する。 また、国際英語・日本文化・生活デザインにおいても各学科と連携したキャリアカウンセリングを計画し、実施する。 昨年度から実施している企業の人事担当者を対象とした「社会人基礎力に関するアンケート」をさらに充実させるとともに、分析結果をキャリア支援に活用していく。 また、卒業生へのメール配信によるアンケートも実施する。 	<p>う。</p> <table border="1" data-bbox="1804 191 2383 470"> <thead> <tr> <th>受講者平均（20点満点）</th> <th>前</th> <th>後</th> <th>差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A:就職意欲</td> <td>14.45</td> <td>16.40</td> <td>+1.95</td> </tr> <tr> <td>B:キャリアプラン設計度</td> <td>15.55</td> <td>17.40</td> <td>+1.85</td> </tr> <tr> <td>C:環境理解度</td> <td>12.00</td> <td>13.80</td> <td>+1.80</td> </tr> <tr> <td>D:就活理解度</td> <td>12.85</td> <td>14.70</td> <td>+1.85</td> </tr> <tr> <td>E:思い込みからの自由度</td> <td>14.00</td> <td>15.20</td> <td>+1.20</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルタントによるカウンセリング：管理栄養は実施(2年生)。児童教育は希望者を対象に実施を予定していたが、コロナ禍により実施できなかった。 国際英語・日本文化・生活デザインについては未実施。 コロナ禍により、毎年実施してきた教員の企業訪問による就職先での人事担当者との面談、就職先への調査等が実施できなかった。 求める人材を明らかにしようとする「社会人基礎力に関するアンケート」は中小企業家同友会の企業に向けて実施した。(15社より回答あり) 卒業生へのメール配信によるアンケートは、実施できなかった。 	受講者平均（20点満点）	前	後	差	A:就職意欲	14.45	16.40	+1.95	B:キャリアプラン設計度	15.55	17.40	+1.85	C:環境理解度	12.00	13.80	+1.80	D:就活理解度	12.85	14.70	+1.85	E:思い込みからの自由度	14.00	15.20	+1.20	<ul style="list-style-type: none"> 管理栄養と児童教育は、学外実習の機会があるため、その対応策としてキャリアコンサルタントのニーズが求められる。国際英語・日本文化・生活デザインについては今年度はそのニーズがなかったため、今後はインターンシップの積極的な参加を呼びかけ、カウンセリング（事前準備と振り返り）を充実させていきたい。 卒業生のOGメールの登録率（使用頻度）が低いため、確実に届くアンケートの送信方法の検討が今後の課題である。
受講者平均（20点満点）	前	後	差																									
A:就職意欲	14.45	16.40	+1.95																									
B:キャリアプラン設計度	15.55	17.40	+1.85																									
C:環境理解度	12.00	13.80	+1.80																									
D:就活理解度	12.85	14.70	+1.85																									
E:思い込みからの自由度	14.00	15.20	+1.20																									
<p>【教育研究環境（施設設備）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ソフィア1号館エレベータ改修工事 ヒノハラホール5階アセンブリーホール空調改修工事 バス停移設に伴う駐輪場周辺整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年改修予定だったエレベータ改修を今年度実施する。 建築当初からの設備（築24年）であり、能力の低下とフロンガス（R22）規制に対応すべく改修を行う。 バス停留所確保のため、アイリスインターナショナルハウス解体と一部駐輪場周辺を整備する 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化したエレベータを改修することにより学生の安全を図る。 見積業者を数社選定し、同スペックで見積もりを依頼する予定。 バス停工事発注者である広島市と連携し、周辺整備発注時期を調整する。 	<ul style="list-style-type: none"> エレベータ改修については、今年度はソフィア1号館のエレベータ改修を3月におこなった。 アセンブリーホール空調改修工事については、今年度改修を行った。 バス停工事については、広島市の入札の関係で工事が来年度に変更となり、それに合わせて駐輪場周辺工事の一部来年度へ工事が変更となっ 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度に向け、ヒノハラホールエレベータの改修を計画する。 次年度は、エアコンの老朽化とフロンガス規制を考慮し、校舎の電灯のLED化とあわせて、長期的なリースでの導入を検討する。 次年度も引き続き実施する。 																								

<ul style="list-style-type: none"> ・双方向型授業促進のための教室環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニング型授業の実施に利便性の高い教室を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度予算の範囲で可能な限り教室整備を行い、整備を終えた教室から逐次使用を開始する。 	<p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、コロナウイルス感染症の影響を受け、施設・設備整備にも若干影響を受けたが、3月末に整備が完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度毎に計画を立て、整備を進めていく予定である。
<p>【教育研究環境（図書館）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館見学ツアー及び図書館ガイダンスの充実 ・課題図書の実施について ・就職関係の資料の充実及び「就活本コーナー」の設置について 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年生対象の前期必須科目「初年次セミナー」では、授業を1コマ分用いて、図書館職員が「図書館見学ツアー」と「図書館ガイダンス」を実施しており、学生の理解度を高めるために実体験時間を増やす。 ・ガイダンス定員を約40名に設定し、少人数制で実施することにより、学生の理解度を高める。 ・欠席者へのフォローを強化する。 ・2020年度のシラバスに新規項目として「課題図書」の欄を設け、授業内でレポート課題等を課す際に本学図書館の資料を利用させる場合、書名が決まっている場合は書名、決まっていない場合は分野等を教員に記入してもらう。課題図書として利用したい資料が図書館にない場合は、冊子体資料や電子書籍を新規購入することも可能とする。 ・シラバスのデータを教務課から送信してもらい、課題図書を実施する教員に利用する資料についてヒアリングし、各階の書棚に情報を掲示し、学生が探しやすい環境を作る。またシラバスに課題図書の記載がない教員にも図書館から個別に課題図書の実施を促していく。 ・現在図書館は就職関係の資料を約140冊所蔵しているが、ほとんどの資料の情報が古いため、2020年度は図書館の予算から業界研 	<ul style="list-style-type: none"> ・「図書館ガイダンス」の説明時間を短縮し、「パスワード設定」や「実際にOPACを利用して、書架に本を探しに行く」時間を増加することにより、受講者が自分の探したい資料を100%的確に探し出せることを目標とする。 ・4月中旬から6月初旬の「初年次セミナー」の授業終了後に教員から欠席状況を確認し、図書館職員がガイダンスを個別に実施し、ガイダンス受講者100%を目指す。 ・課題図書の実施により、学生が授業を通して図書館を利用する機会や図書館の資料に触れる機会を増やし、本学図書館の入館者数、前年度比、2,000名増、書籍等の貸出冊数、前年度比、500冊増を目指す。 ・2020年度の課題図書の予算は40万円計上しており、期の途中でも予算が余っていれば、全教員がこの予算から課題図書を購入できる。 ・キャリアセンターでは就職関係の資料を購入する予算を計上しているが、少額であるため新聞を購入するのみで、業界研 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策のため、対面での説明はできなかったが、動画配信による説明を行った。動画視聴回数は458回、動画視聴可能期間は全学的には6月15日から7月15日まで公開し、その後は未視聴者にのみ、8月17日までURLを提供した。補講授業完了報告アンケートは271名提出された。 ・新型コロナウイルス対策のため、前期には実施できていない。後期の対面授業実施期間に図書館2階の課題図書コーナーに配架した課題図書を担当教員が学生に紹介した。しかし新型コロナウイルス対策のため、5月から9月まで図書館を閉館し、その他の期間も利用制限があったため、貸出冊数については、2021年3月現在で6,347冊（昨年度：11,537冊）、入館者数については、12,221名（昨年度：59,816名）となり、激減している。電子書籍等を課題図書として推奨したが、利用する教員はいなかった。 ・新型コロナウイルス対策のため、前期には実施できていない。後期に対面授業が開始しても図書館利用に制限があり、課題図書を周知徹底することができなかった。 ・予算40万円のうち、英語多読図書としてネリーズの洋書275冊（187,854円）を購入した。今期の予算執行額は、80,196円である。 ・新型コロナウイルス対策で入館者数を制限することになった。後期は対面式授業再開となり、図書館は開館したが、新型コロナウイルス感染拡 	<ul style="list-style-type: none"> ・動画配信とアンケートのみでは、学生が実際に書架で本を探することができるようになったか、学生全員がパスワード変更の処理を行ったかを把握することはできない。来年度は動画配信・アンケートのみとなるのか、通常通り図書館見学ツアー・ガイダンスを実施することができるのか、新型コロナウイルス感染状況により、現段階では判断ができないため、両方を視野に入れて検討していく必要がある。 ・シラバスに基づいて本格的に実施する。 ・このコーナーは常設なので、来年度も学生にとって有益な就活本を継続購入し、学生に紹介していく予定である。

<p>・「図書館の利用実態等に関するアンケート調査」結果による分析について</p> <p>・教員からの紹介本の展示について</p>	<p>究・企業研究の資料、一般常識・SPIの問題集等を購入して、就職関係資料の充実を図る。</p> <p>・図書館1階の学生の動線となる場所に「就活本コーナー」を設置し、キャリアセンターと連携し学生に必要な資料を選書、展示する。</p> <p>・現在契約しているデータベース「日経BP記事検索サービス」を利用することにより、客観的な業界分析・企業研究が可能となるため、学生に周知徹底する。</p> <p>・2019年度後期に非常勤講師の森脇先生の授業「社会教育演習Ⅱ」の中で学生対象に「図書館の利用実態に関するアンケート調査」を1,314部配布し、回収部数は545部、回収率は41.4%であった。2020年度も引き続き授業の中で、図書館と教員が連携して、アンケートの調査結果の分析をすることにより、今後の図書館の利用促進及び活性化対策を検討する。</p> <p>・学生課が年に3回発行する「キャンパスニュース」の「Relay Essay」の中に「学生時代に読んでほしい本&DVD」のコーナーがあ</p>	<p>究・企業研究等の資料を購入することはできていない。このため図書館の「参考・一般」の予算を利用して、就職関係の資料の充実を図ることにより学生の就職活動のサポートを行い、図書館の入館者数及び貸出冊数の増加を目指す。</p> <p>(数値目標については「課題図書」の欄に明記)</p> <p>・図書館1階に「就活本コーナー」を設置することにより、学生が就職関係の資料に触れる機会を増やし、図書館で学生が業界研究・企業研究の分析ができる環境を作ることを目指す。</p> <p>・「日経BP記事検索サービス」は図書館内限定で利用できるデータベースであるが、利用が2018年度は229件、2019年度は192件である。このデータベースは業界や会社名、地域など、色々な角度から知りたい情報を素早く収集できるため、学生に周知徹底し、図書館利用の増加と就職率向上を目指す。</p> <p>・調査結果・分析を踏まえ、①図書館利用促進への取り組み②図書の貸出冊数増加への取り組みについて検討し、図書館の利用者数及び貸出冊数の増加を目指す。</p> <p>(数値目標については「課題図書」の欄に明記)</p> <p>・「学生時代に読んでほしい本&DVD」コーナーは2014年度から掲載が開始されているため、これまでに教員から紹介さ</p>	<p>大防止のため、図書館利用に制限があったため、就職関係の資料を積極的に利用するよう勧めることができなかった</p> <p>・就活本コーナーは、すでに図書館1階に設置し、就活本についてはキャリアセンターからのリクエストも含めて、約50冊の就職関係資料を購入したが、新型コロナウイルス対策のため、図書館利用が制限され、後期以降、積極的に活用されるように勧めることができなかった。</p> <p>・2021年3月現在で「日経BP記事検索サービス」のアクセス数は68件で、利用本数は64件であった。</p> <p>・新型コロナウイルス感染防止のため、図書館を制限なく利用できない環境であったため実施を見送った。</p> <p>・実施した。</p>	<p>・「朝日新聞記事データベース聞蔵Ⅱ」と「ジャパンナレッジ」のデータベースはコロナ対策のサービスとして無償でリモートアクセスができたが、「日経BP記事検索サービス」は無償リモートアクセスのサービスがなかった点も利用者減の要因である。</p> <p>このデータベースへの学生のアクセス数は2019年度も少なく192件であったため、費用対効果を考え、2021年度から中止することとする。</p> <p>・来年度も新型コロナウイルス感染防止のため、図書館を制限なく利用できるかどうか不明なので、「図書館の利用実態等に関するアンケート調査」結果による分析は継続して実施しないこととする。</p> <p>(森脇先生の授業では、来年度は別テーマを分析するとのことであったため)</p> <p>・興味のある本についてはメールか電話で貸出しの申し込みをすることができ、借りたい学生には本を郵送するサ</p>
---	---	--	---	---

	<p>り、教員がこのコーナーで紹介している資料を図書館でも展示し、学生の資料への関心を高める。</p>	<p>れた本を図書館で展示し、学生が資料を身近に感じ、興味をもつよう工夫する。また 2020 年度には年 3 回のキャンパスニュース発行後、図書館 1 階の学生の動線となる場所に 1 冊ずつ資料の展示紹介を行う。日常的に授業を受けている学生にとって、教員の紹介する資料は興味深いため、その資料 (DVD 除く) が図書館に所蔵していない場合は購入して、学生に紹介する。</p> <p>(数値目標については「課題図書」の欄に明記)</p>		<p>ービスを実施したが、申し出があったのは数冊のみであった。</p>
<p>【教育研究環境 (研究環境・研究倫理)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部資金獲得の奨励・支援 科研費説明会 (9 月) 開催と、申請者への個別対応、科研費「研究活動スタート支援」の奨励、産学連携のための会議・講演会等への出席。 研究倫理遵守の徹底 公的研究費の不正使用、研究における不正行為についての説明会の開催と、教員、新任教員への日本学術振興会による「研究倫理 e ラーニングコース」の修了。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金獲得の奨励・支援 科研費説明会を実質的なものとするため、変更点を中心に簡潔に説明し、質問の時間を設ける。科研費申請書に関して、昨年同様、課員・所長が通読し、コメントを付して返却する。そのため課員・所長は申請書に対する有効な知識を得るため、科研費申請に関する書籍等を読み、不断の努力を怠らない。2016 年後期から開始された、新制度による本学特別研究助成を、科研費採択への支援に特化した助成とする。 4 月赴任の教員に、科研費「研究活動スタート支援」を紹介する。 研究倫理遵守の徹底 4 月の教授会、公的研究費の説明会 (6 月)、科研費応募要領の説明会 (9 月) において、公的研究費の不正使用、研究における不正行為について、説明する。日本学術振興会による「研究倫理 e ラーニングコース」、昨年度 2 回目を実施したが、まだ修了していない教員への修了を徹底し、4 月赴任の教員に受講を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> 「科研費」、「研究活動スタート支援」への応募件数 12 件、新規採択件数 4 件 科研費応募の説明会への出席者数 20 人 産学連携に関する会議等に 1 度は出席する。 公的研究費使用の説明会への出席率 受給者の 100% 出席。 教員・新任教員全員の日本学術振興会による「研究倫理 e ラーニングコース」の修了。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和 2(2020)年度「科研費」新規採択数 3 件、継続課題 10 件(研究代表者：8 件、研究分担者：2 件)。学術研究助成交付は、個人研究 13 件、共同研究 1 件。学長裁量経費交付は、4 件。4 月に就任した 6 名の教員のうち、2 名は科研費を受給中であり、そのうち 1 名は、学長裁量経費が交付された。また、新任者のうち 3 名は学術研究助成が交付された。 コロナウイルス感染症の拡大により、外部資金及び学内助成金を研究計画どおりに執行することが困難な事例が生じた。 令和 3(2021)年度「科研費」申請件数は、計 10 件であり、昨年度比で 2 件の減少であった。 6 月「公的資金使用説明会」及び 9 月「科研費説明会」はコロナウイルス感染症防止対策により開催を中止し、「公的資金使用説明会」で例年配布している資料を研究助成交付者に配信した。また、令和 3(2021)年度科研費公募に関連する情報を、全教員に配信した。 日本学術振興会が提供する、研究倫理教育 e ラーニング受講については、全教員と研究費を取り扱う部署に向けて、9 月末までに受講を完了 	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金への応募が活性化するように、随時、更新情報の発信を行う。 今年度の実施例から、問題がなければ、令和 3(2021)年度も同様の方法を検討する。 日本学術振興会「研究倫理 e ラーニングコース」は、従来どおり 100%の受講率を達成する。

			<p>するよう通知を行った。令和 2(2020)年度の研 究倫理教育 e ラーニング受講率は、100%であ った。</p> <p>令和 3(2021)年度からは、大学院生を対象に、 日本学術振興会が提供する、研究倫理教育 e ラ ーニング受講を義務付けることが研究科委員会 で決定された。</p>	
<p>【教育研究環境（情報環境）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Wi-Fi 環境の充実 ・ 情報機器の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Wi-Fi スポットの増設 ・ 回線の強化（帯域確保） ・ ファイルサーバ及びファイアウォール機器の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年次計画で整備している Wi-Fi 機器増設と利用増加に比例した回線速度改善及び認証方式の更新 ・ 利用が増加しているファイルサーバの更新（容量増加）およびファイアウォール更新によるセキュリティ確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ W-Fi 機器については、今年度はソフィア 2 号館 2 階他、利用できる教室を整備し、また建物間の通信機器を更新した。 ・ ファイルサーバおよびファイアウォールの更新については、夏期休業期間中に完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、学内で利用できる教室等を年次計画で順次整備する予定である。 ・ 今後は、ファイルサーバの利用方法等を来年度に整備する予定である。
<p>【社会連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携センターの位置づけを明確にし、組織体制を整備 ・ 地域連携の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学執行部を説得する。（2019 年度に起案書提出済み） ・ 主担部署の設置と主担者の配置 ・ 主担部署の設置と主担者の配置 ・ ボランティアセンターとの業務整理を行う。 ・ 学科（教員・科目・学生）、教員の研究分野等と地域・産業界・行政との連携窓口の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021 年度 4 月からの組織的運営開始を目指す。 ・ ボランティアセンターとの業務整理のための会議を持つ。 ・ 学科、教員の専門的能力の情報収集を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021 年度も組織改編は行われず、教務課内業務の位置づけとなる。 ・ 地域連携センターの位置づけが不透明であるため、ボランティアセンターとの業務整理のための会議は持たなかった。 ・ （一社）広島青年会議所主催の「未来へつながる 第一歩 ひろしま公益連携フォーラム」に参加（9/10 秘書課 大田氏）した。 ・ 今年度はコロナの影響により、各種行事・企画が中止となり、地域連携センターが把握する実績は次のとおりである。 *西条鶴〔新酒ラベルデザイン〕（生活デザイン学科） *呉市広まちづくりセンター〔SDG's 学習会アシスタント〕（生活デザイン学科） *トータテ都市開発〔まちのコミュニティハウスプロジェクト〕（生活デザイン学科） *広島湾さとうみフェスタ 2020〔イベント司会〕 *広島市東区役所地域おこし推進課「スイーツプロジェクト」チラシ・ポスター：生活デザイン学科学生のイラストが採用された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携センターの組織体制の整備が進んでいないため、引き続き大学執行部への働きかけが必要である。 ・ コロナ禍であったが、活動することができた。地域連携の強化のためにも地域連携センターの組織体制づくりを急ぎたい。
<p>【社会貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会のニーズにあった公開講座・セミ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公開講座の実施、シティカレッジの実施、早 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公開講座（管理栄養学科）申し込み人数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公開 	

<p>ナー等の開催</p> <p>・ボランティアセンター独自企画の実施・地域社会からの依頼受け入れと登録学生・派遣学生の増加</p>	<p>稲田アカデミー（早稲田公民館）への講師派遣、地域・行政等からの講師依頼の調整を行う。</p> <p>・【生活支援・国際交流】参照</p>	<p>150名以上、アンケートにおいて「とても満足」を80%以上。</p> <p>・シティカレッジ（共通教育部門）申し込み人数50名以上、アンケートにおいて「とても満足」を80%以上。</p> <p>・早稲田アカデミー（6名派遣）申し込み人数20名以上、アンケートにおいて「とても満足」を80%以上。</p> <p>・【生活支援・国際交流】参照</p>	<p>講座、シティカレッジは中止（来年度実施）とした。</p> <p>・5/22（田頭教授）は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、6/19（妻木准教授）、7/17（中村教授）は実施した。9/17（福田教授）、10/23（植西教授）、11/27（西口教授）の講座も実施できたが、5月に中止になった代替として予定していた1/18（砂野講師）は感染拡大のため中止となった。計5回行い、平均満足度は82.9%であった。</p>	<p>・コロナ感染拡大防止のため、多くが中止となったが早稲田アカデミーは一部実施されるなどそのニーズはあることが分かる。講師依頼に迅速に対応できるよう、教員の研究内容についての情報収集を引き続き進めるとともに、活動拡大のためにも地域連携センターの組織体制の構築が急がれる。</p>
<p>【FD活動】</p> <p>・教育の資質向上に向けての計画の策定と実施</p>	<p>・FD研修会及びFD・SD研修会を継続的に行う。</p> <p>・FD研修会への参加率を増加させるために、メールや教授会での連絡、学科会等での周知を行うとともに、各研修会での学科ごとの参加状況の公表を行い、参加率の増加を促す。</p>	<p>・年に5回以上のFD研修会を実施する。</p> <p>・全ての研修会を通じた参加率100%、各研修会への参加率80%を目標とする。</p>	<p>・FD研修会は以下のとおり、4回はFD研修として、3回はFD/SD研修会として、計7回の研修を実施した。研修回数は目標を達成することができた。また、全教員がいずれかの研修会に参加しており、全ての研修会を通じた参加率は100.0%であった。また、各研修会への参加率は全て80.0%を上回った。</p> <p>4/2 大学新任教員・職員オリエンテーション（出席率100%）</p> <p>9/16 第1回FD・SD研修会（教員出席率87.3%）</p> <p>「GPS-Academic 受検結果の報告と今後の指導にむけて」</p> <p>講師：安藤虎太郎氏（㈱Benesse i-Career）</p> <p>10/26 第1回FD研修会（出席率85.2%）</p> <p>「遠隔授業に関する調査」結果報告</p> <p>講師：情報管理委員会 宮内 まどか氏</p> <p>「効果的な遠隔授業の実践とICTツール紹介」</p> <p>講師：共通教育部門 中田 美喜子氏</p> <p>12/18 第2回FD・SD研修会（教員出席率81.5%）</p> <p>「進研模試の結果の共有とコロナ禍において来</p>	<p>・研修会への参加率を増加させるため、メールや教授会での連絡を行う。</p> <p>・参加しやすい環境を整備できるよう、オンラインでの実施も検討する。</p> <p>・研修会の到達目標を事前に周知し、研修目的を明確にすることで、受講意欲を向上させる。</p>

<p>・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習経過を達成する。</p>	<p>・学外で行われる FD に関する研修会に積極的に参加し、得られた情報を共有する。特に FD 委員に対して積極的な参加を促す。</p> <p>・主体的な学びを導く手法についての情報共有を行うために、研修会を実施するとともに、授業参観による積極的な情報の獲得を進める枠組みを作る。</p> <p>・効果的なアクティブラーニングについて、学生・アシスタントと情報交換をする場を設ける。</p>	<p>・各学科で必ず 1 名、学外の FD 活動に参加するように各学科に促す。</p> <p>・効果的な授業実践例の情報共有の場を FD 研修会の中で設定する。</p> <p>・アクティブラーニングについての情報交換の場を 1 回設ける。</p>	<p>年度検討すべきこと」 講師：支社長 延原 範昭氏、青木 伽尚子氏 ((株)進研アド中・四国支社)</p> <p>1/6 第 2 回 FD 研修会 (出席率 96.3%) 「カリキュラムアセスメントプランの構築」</p> <p>1/7 第 3 回 FD 研修会 (出席率 94.4%) 「どんな学生に育つと自学科の教育は成功したといえるのか」 2・3 回講師：桑木 康宏氏 (㈱学びと成長しくみデザイン研究所 代表取締役)</p> <p>1/7 第 4 回 FD 研修会 (出席率 94.4%) 「教務事項シラバスに関する説明会」 講師：教務課 課長 入江 直子氏</p> <p>3/10 第 3 回 FD・SD 研修会 (教員出席率 98.1%) 「全学年 GPS-Academic 受検結果より貴学の特徴と今後の考察」 講師：安藤虎太郎氏 (㈱Benesse i-Career)</p> <p>また、上記研修会以外に 1/29 に開催された授業目的公衆送信補償金制度のオンライン説明会を 2/15～3/15 の期間で受講するように促した。</p> <p>・全ての学科教員延べ 18 名が学外での FD に係るオンライン研修会に参加した。</p> <p>・10/26 に「効果的な遠隔授業の実践と ICT ツール紹介」をテーマに共通教育部門 中田美喜子先生を講師として FD 研修会を実施した。コロナ禍での遠隔授業に対応するため、ICT ツールを活用した効果的な授業実践例 (アクティブラーニング含む) について紹介され、情報共有を図ることができた。</p> <p>・ライフキャリア科目で予定していた学生・アシスタントとはオンライン授業となり、情報共有の場を設けることができなかった。</p> <p>・前期の教養科目において、11 グループでグループに各 1 名サポート学生を配置して Zoom の「ブ</p>	<p>・今年度は全ての研修がオンライン開催であり、移動を伴わないため、研修会へは参加しやすかったと考えられる。さらに多くの教員が、FD 研修会に参加するように促したい。</p> <p>・今後も引き続き、ICT ツール活用した効果的な指導方法について、実践に結びつく研修を行う必要がある。</p> <p>・学生・アシスタントとの情報交換を行い、効果的なアクティブラーニングの方法を検討する。</p> <p>・今後も実施されたアクティブラーニングの実践事例の情報共有の場を設け</p>
--------------------------------------	--	---	---	--

	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム・マップやDP細目を念頭に、授業評価アンケートの変更項目を選定するとともに、授業評価アンケートの方法を再考する。 各学科のカリキュラムデザインに則ったカリキュラム・マップ、DP細目をもとに、授業間の連動、位置付けを再構築する。 DP達成に向けたカリキュラムのアセスメント方法を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「GPS アカデミック」や「学生の自己評価」等、各部署で行う調査の設問と比較し、変更項目を選定する。 カリキュラムデザインに関する研修会を1回以上実施する。 関係各部署との意見交換を行いながら、アセスメントに対応したシステムを構築する。 	<p>レイクアウトセッション」を用いてオンライングループ学習を実施した。「グループ学習は役にたったか」については91%が「サポータは適切なアドバイスをくれた」については66%が「非常にそう思う」「そう思う」と回答した。サポート学生は「サポートは役に立った」は「そう思う」が88%であった。学生は、どのような環境においてもICTを利用することで、仕事・学習などが可能であることを学習できたと思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年度後期から昨年まで実施していた授業評価中間アンケートについて、前期はオンライン授業の実施により中止とした。また、後期はFD委員会で協議し、オンライン授業で回答が難しい設問については補足を加えて実施した。授業評価アンケートの回答率は前期が83.4%、後期中間が58.9%、期末が72.1%であった。昨年度の後期末より約3%向上した。 今年度より導入した「GPS-Academic」に関する研修会を9/16に実施し、3/10には在学生（全学年）の分析を行った。それを踏まえて今後、授業評価アンケートの項目を検討する。 1/6・7に開催した第2・3回FD研修会において授業間の連動、位置付けを確認し、育成したい学生像を各学科で協議する場を設けた。 総合学生支援センターと連携しながら、研修内容や時期の設定を行った。 	<p>る。特にICTツールを活用したアクティブラーニングについては研修内容として取り上げる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業評価アンケートの回答率は前期に比較して、後期中間・期末が低かったため、中間アンケートの実施を検討する必要がある。 GPS アカデミックの設問を考慮して、授業評価アンケート内容を再考する必要がある。 総合学生支援センターと情報共有を図り遂行する。なお、時期の設定については、事前告知時期が遅いとの意見があるため、次年度計画時に詳細を検討する。
<p>【SD活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新入教職員に対して早い時期に本学の「建学の精神」、「教育理念」を理解させる。 年度当初にSD年次計画表を作成し計画的に実行する。 	<ul style="list-style-type: none"> FD担当者と打合せて実現させる 例年実施している継続すべき内容、新しく取り入れるべき内容の意見をきき、可能な限り意見を吸い上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 4月の新入教職員オリエンテーションに、学長による「建学の精神」、「教育理念」を説明するプログラムを設ける。 FD・SD研修会、及びSD研修として5回以上開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学長から詳細な冊子が配付され、詳しく「建学の精神」「教育理念」を説明することができた。各部署からの活動説明、各種手続きの説明も詳しくできた。 SD年次計画表については大学評議会にて承認を得た。FD・SD研修会として5回、SD研修会として1回を予定していたが、コロナウイルス感染拡大の影響により1回中止となり、以下のとおり開催となった。 8月24日にはSD研修会として「大学職員の窓口対応とクレーム処理」という題で開催し、職 	<ul style="list-style-type: none"> 課題として、教職員からの意見を吸いあげているか疑問があったが、希望を聞くことなしに進めているのが現状ある。来年度に向けどのようなSD活動を希望するか、引き続きアンケートの実施等を考えている。

<ul style="list-style-type: none"> ・教育ネットワーク中国の研修への参加者を増やす。 ・他大学のSD活動の情報を得て参考にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口担当者からの情報を、内容を考慮し総務課と連携し派遣する職員を選定する。 ・外部研修等で他大学の職員とつながりを作りSDの状況を聞き取り調査する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新入職員向け研修は必須として参加を課し、その他、一般職員にも、内容を考慮し研修への参加を促す。 (階層別研修も含む) ・2020年度のSD活動に反映させるようにする。 ・各研修の参加率を上げる。 	<p>員に直結した事例などを得ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月1日：創立記念日に、全学院研修会（FD・SD研修会との位置づけ）を、全校部の教職員が校部ごとに集合し学院全体で「キリスト教主義教育の意義」などを共有した。 ・9月16日：全教職員を対象にFD・SD研修会として、外部から講師を招き「1年生GPS-Academic調査結果から見える本学の特徴と今後の課題」という講演を開催した。(オンライン開催) ・12月18日：外部から講師を招き「模試の結果の共有とコロナ禍において来年度検討すること」という模試から見える本学の立ち位置と来年度への課題を共有した。(オンライン開催) ・3月10日：外部から講師を迎え(9月16日同一人物)全教職員を対象にFD・SD研修会「全学年GPS-Academic受験結果より貴学の特徴と今後の考察」を開催した。 ・12月に予定していた人権に関する研修は、コロナ禍のため中止となった。 ・日本私立大学連盟のオンデマンド研修に若手職員を2名指名し参加をさせたほか、オンラインセミナーに若手から課長級までの5名が参加した。 ・階層別研修についても、総務課が担当し、各職員から希望をとり、希望のテーマの研修に派遣した。 ・教育ネットワーク中国から紹介のあった、「キャンパスコンソーシアム函館のオンライン研修」、「大学コンソーシアム八王子SD・FDフォーラム」のオンライン研修にそれぞれ教員1名、職員1名が参加した。 ・他大学のSDの実施状況について聞き取りは行っているが生かすまでには至っていない。 ・事務協議会、FD委員会と協力し参加率が上がるようにアナウンスをし、個別にも案内しているために参加率は上がっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加率を上げるために、全教職員が参加しやすい開催時間を考えることも必要だと感じている。 ・外部の研修への参加を募る際には、教職員の参加意欲を上げるための対策を考えていく必要がある。 ・今年度はコロナウイルス感染拡大の影響を受け、オンライン開催が多かったために、今後の新しい研修のあり方を他大学の例を見ながら進めて行くべきだと感じた。
<p>【IR】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育理念実現に向けての学習成果の可視 	<ul style="list-style-type: none"> ・アセスメント・ポリシーにもとづいて具体的 	<ul style="list-style-type: none"> ・FD委員会、教務課が検討しているカリキ 	<ul style="list-style-type: none"> ・GPS-Academic及び学内の教学データを分析し、 	<ul style="list-style-type: none"> ・GPS-Academic及び学内の教学データ

<p>化と検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフキャリア教育構築に向けての学習成果の可視化と検証 ・学習成果を可視化するための指標（KPI等）を設けて教育の達成度を常時モニターする。 	<p>な学習成果の評価指標を策定し、分析を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・ポリシー（ぶれない個、多様性、寛容と協働、ライフキャリア基礎力）に関する学習成果を測定する方法について検討する。 ・学習成果の評価結果を可視化し、達成度の推移を明示する方法について検討し、実施する。 ・IR機能を強化するための体制を整備する。 	<p>ュラムマネジメントの方針と連携しながら、分析の方向性を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生アンケートに加えて、新入生アンケートをIR委員会が担当し、両者の関連性について分析する。 ・カリキュラムマネジメントの方針をふまえて可視化に向けて検討する。 ・IR委員会は現在3名の教員と2名の職員（庶務課施設・情報担当、教務課長）で構成されているが、データ分析を担当できる人員が不在であるため、機動的にIRを実施できる体制になっていない。今後、IRの需要が高まるなかで、IR室を設置する等の体制の整備が望まれる。 	<p>教育理念に対応した学習成果の達成度について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月に実施した卒業生アンケートを分析し、6月の内部質保証委員会に報告した。4月に新入生アンケートを実施し、分析結果を各部署に報告した。 ・GPS-Academic及び学内の教学データを分析し、教育効果の可視化について検討した。 ・今年度から庶務課施設・情報担当職員1名が委員会構成員として加わりデータ分析を担当することで業務の効率が高まった。IR室の設置については、引き続き検討を依頼する。 	<p>を分析し、教育理念に対応した学習成果についてさらに検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPS-Academicを含めて、各種データを総合的に分析し、ディプロマ・ポリシー及び「伝える力」に関する学習成果について検討を行う。 ・GPS-Academic及び学内の教学データを分析し、教育効果の可視化についてさらに検討する。 ・IR室の設置について、引き続き検討を依頼する。
<p>【内部質保証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習成果を可視化するための指標（ルーブリック評価の達成度、KPI等）を設けて教育の達成度を常時モニターする ・自己点検・評価委員会、内部質保証委員会、大学評議会が連携して改善策を実施するPDCAサイクルを実質的に機能させる ・教学マネジメント体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習成果を可視化するための指標（ルーブリック評価の達成度）を設けて教育達成度をモニターする仕組みづくりは、2019年度から取り組んでいる。試行錯誤の途中であるが、2020年度のシラバスに反映させ一旦実施する。 ・2018年度から内部質保証の制度が導入され、しだいに根付いてきた。2020年度は内部質保証委員会を基点にして自己点検・評価委員会、大学評議会との連携を一層高める。 ・内部質保証委員会と学務委員会が主体となって教学マネジメント体制確立に向けて検討を始める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度に実施するルーブリック評価の達成度の結果を分析し、課題を抽出する。 ・自己点検・評価委員会、内部質保証委員会の事務担当が秘書広報課、大学評議会の事務担当が庶務課と異なるため、議事内容や議事録のさらなる情報共有を図り、大学全体でPDCAサイクルが確実に回るようにする。 ・専任のスタッフを置くような体制は取れないが、現状のマンパワーで可能な部分を順次改善していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/6,7実施のFD研修の中で検討したが、内部質保証委員会での課題の抽出までには至っていない。 ・内部質保証委員会が軸になって情報の共有を図るよう留意している。内部質保証委員会を6/22, 10/5, 2/24に開催し、定期的な進捗管理を行っている。 ・12/18将来計画委員会で議論を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・重い課題であるため継続してFD研修のテーマとして取り上げ、内部質保証委員会での内容を確認・課題の抽出を行っていく必要がある。 ・内部質保証委員会規程に則り、6月、10月、2月に委員会を開催し、改善課題と担当部署及びその進捗状況の確認を行っている。 ・継続して検討すべき事案であることを確認した。